

学生の確保の見通し等を記載した書類 目次

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	P. 1
① 学生の確保の見通し	P. 1
ア 定員充足の見込み	P. 1
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	P. 16
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	P. 18
2 人材需要の動向等社会の要請	P. 23
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	P. 23
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの 客観的な根拠	P. 23

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア. 定員充足の見込み

(ア) 大学全体の定員充足の見込み

a. 本学の志願者数と志願倍率の状況

本学の令和2(2020)年度の一般入試(本学独自の入試及び大学入試センター試験利用入試)の志願者は103,628人であった。平成28(2016)年度以降の5年間では、平成30(2018)年度の122,499人を最多とし、年度により増減しつつも毎年10万人を超えている。また、志願倍率(志願者数/募集定員)については、令和2(2020)年度は24.54倍で、平成27(2015)年度以降では、毎年20倍を超えている。一方、「私立大学・短期大学等入学志願動向」(日本私立学校振興・共済事業団)によると、入学定員3,000人以上の私立大学平均の志願倍率は、平成27(2015)年度以降、11.71倍から13.36倍の範囲で推移しており、令和元(2019)年度までの5年間では平均12.65倍となっている**《資料1》**。

このように、本学は、毎年多数の志願者を得ており、志願倍率も私立大学の平均より高い数値となっている。

《資料1》 一般入試志願者数・志願倍率等

b. 進学率の高い一都三県からの志願者数の状況

本学の一般入試の出身校都道府県別志願者数のうち、一都三県(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)が全体に占める割合は、平成28(2016)年度以降の5年間でいずれも70%を超え、令和2(2020)年度は73.61%であった**《資料2》**。また、出身校都道府県別の学生数についても一都三県の割合が5年間でいずれも約70%を占めている**《資料3》**。一方、令和元年度学校基本調査(文部科学省)によると、一都三県にある高等学校の卒業者の大学等進学率は60.7%であり、一都三県を除く地域(52.6%)を大きく上回っている**《資料4》**。

本学の特徴として、18歳人口の減少が進む状況においても、大学進学率が比較的高い一都三県から多くの志願者を得ている状況にある。

《資料2》 出身高校所在地都道府県別一般入試志願者数(平成28年度～令和2年度)

《資料3》 出身校所在地都道府県別学生数(平成28年度～令和2年度)

《資料4》 都道府県別大学等進学者数等(令和元年3月高等学校卒業生)(文部科学省)

c. 高校生の志願度等の状況

大学ブランドランキング「進学ブランド力調査2019」(リクルート進学総研)によると、本学は、関東エリアの高校に通っている高校生から、志願したい大学(志願度)で第5位にランクされ、前年度より1つ順位を上げている。この他にも、知っている(第6位)、教育方針・カリキュラムが魅力的である(第8位)、活気がある感じがする(第6位)、自分の興味や可能性が広げられる(第9位)、校風や雰囲気が良い(第9位)、学校が発展していく可能性がある(第10位)、先輩・卒業生が魅力的である(第10位)、キャンパスがきれいである(第8位)、学生生活が楽しめる(第8位)、入試方法が自分に合っている(第7位)、交通の便が良い(第8位)、親しみやすい(第4位)、自由な(第9位)、明るい(第8位)など、多くの項目で10位以内にランクされている**《資料5》**。

これらから、本学に多くの受験生が志願する一都三県を含む関東エリアの高校生に、本学の

志願に繋がるブランドイメージが浸透していることが分かる。

《資料 5》 大学ブランドランキング「進学ブランド力調査 2019」（リクルート進学総研）

d. 外国人留学生入試等の志願者数の増加

本学は、これまで多くの外国人留学生を受け入れてきた。平成 26 年度文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業（タイプ B）に本学の事業「課題解決先進国日本からサステナブル社会を構想するグローバル大学の創成」が採択された後、更にこれを推進しているところであり、平成 25（2013）年度に 534 人であった外国人留学生（学部・大学院）は、令和元（2019）年度には 1,107 人に増加した《資料 6》。

これに合わせて、外国人留学生を受け入れる入学試験の志願者が増加している。外国人留学生入試については、令和 2（2020）年度の志願者は 1,850 人となり、平成 28（2016）年度の 581 人から 5 年間で 3 倍を超えるまでに増加した《資料 7》。平成 28（2016）年度以降に開設した 3 つの学部の英語よる授業等により学位を取得することが可能な教育課程についても同様で、経済学部経済学科グローバル経済学・社会科学インスティテュート（Institute for Global Economics and Social Sciences (IGESS)）（募集定員 20 人）は、開設年度（平成 30（2018）年度）は 36 人、令和 2（2020）年度は 53 人であった。経営学部経営学科グローバルビジネスプログラム（Global Business Program (GBP)）（募集定員 10 人）は、開設年度（平成 28（2016）年度）は 14 人、令和元（2019）年度は 58 人、令和 2（2020）年度は前年から 7 人減少したものの 51 人であった。同じく平成 28（2016）年度に開設した人間環境学部人間環境学科持続可能社会共創プログラム（Sustainability Co-creation Programme (SCOPE)）（募集定員 10 人）は、開設年度は 9 人、令和 2（2020）年度は 36 人であった《資料 8》。

《資料 6》 外国人留学生数の推移等（平成 25 年度～令和 5 年度）

《資料 7》 外国人留学生入試志願者数等（平成 28 年度～令和 2 年度）

《資料 8》 英語よる授業等により学位を取得することが可能な教育課程の志願者数等（平成 28 年度～令和 2 年度）

e. 入学定員設定の考え方

新たな入学定員は、現在の入学定員の約 2%（スポーツ健康学部は約 12%（20 人））に相当する 164 人を増やすこととし、大学全体で 6,605 人とする。

上記のとおり、本学は、大学のブランドイメージを高校生に浸透させつつ、一都三県を中心に全国から毎年多くの志願者を得ているが、一方で、特に近年は定員管理の適正化に努めてきた。この結果、大学全体の入学者数は、平成 28（2016）年度以降の 5 年間では、平成 28（2016）年度の 7,802 人をピークに減少しており、令和 2（2020）年度は 6,285 人であった。大学全体の入学定員超過率（入学者数/入学定員）も同じく 1.21 倍をピークに 0.98 倍となった。平成 28（2016）年度は 38 学科のうち 29 学科で 1.05 倍を超過したが、令和 2 年（2020）年度はこの超過が 3 学科に留まり、全 38 学科の超過率は 0.85 倍から 1.08 倍の範囲に収まった《資料 9》。大学全体の収容定員超過率（在籍者数/収容定員）も、平成 29（2017）年度の 1.14 倍をピークに、令和 2（2020）年度は 1.07 倍となった《資料 10》。

この間の専任教員 1 人あたりの学生数（S/T 比）は、文系 11 学部（法学部、文学部、経済学部、社会学部、経営学部、国際文化学部、人間環境学部、現代福祉学部、キャリアデザイン学部、グローバル教養学部、スポーツ健康学部）の平均は平成 29（2017）年度の 48.2 人、理系 4 学部（情報科学部、デザイン工学部、理工学部、生命科学部）の平均は平成 28（2016）年度の 31.7 人をピークとして、令和 2（2020）年度まで減少している。定員変更後も適正な定員管理に努め、収容定員と同数の学生を受け入れた場合、文系 11 学部の S/T 比は 42.0 人、理系学部

は 30.4 人となり、令和 2（2020）年度よりも改善されることとなる**《資料 11》**。

本学への志願者数等の状況、近年の定員管理の実績、入学定員超過率と収容定員超過率、専任教員 1 人あたりの学生数等を踏まえ、現在の教育課程、教育方法及び履修指導方法、教員組織、大学全体の施設・設備を基礎として定員を増やした後も、教育の質を十分に維持することが可能で、かつ、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しがあると判断しうる定員として、大学全体の入学定員を 164 人増やし 6,605 人とする。

なお、令和 2（2020）年度の入学定員超過率は 25 学科で 1.00 倍に満たないが、これは適正な定員管理に努めた結果であり、志願者は十分に確保できている。

《資料 9》 入学者数・入学定員超過率（平成 28 年度～令和 2 年度）

《資料 10》 在籍者数・収容定員超過率（平成 28 年度～令和 2 年度）

《資料 11》 専任教員 1 人あたりの学生数（S/T 比）（平成 28 年度～令和 2 年度）等

（イ）学部学科の定員充足の見込み

定員を変更する学部学科ごとの定員充足の見込みは以下のとおり。このうち、市ヶ谷キャンパスの 8 学部（法学部、文学部、経営学部、国際文化学部、人間環境学部、キャリアデザイン学部、デザイン工学部、グローバル教養学部）は、増やす定員を「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」第 13 条第 3 号に定める外国人留学生に限定した特別枠とし、外国人留学生を受け入れることとする。

a. 法学部

＜法律学科＞

入学定員を 10 人（外国人留学生特別枠）増やし 493 人とする。

外国人留学生の主たる選抜方法である外国人留学生入試は、近年多くの志願者を得ておりその数は増加している。平成 28（2016）年度以降の 5 年間の平均は 46 人で、特に直近の令和 2（2020）年度の 64 人は平成 28（2016）年度（9 人）の約 7.1 倍となった。一方、平成 28（2016）年度以降の 5 年間の平均合格者は 9.2 人、平均入学者は 3.6 人で、直近の令和 2 年度の合格者は 6 人、入学者は 2 人であった**《資料 7》**。なお、当初若干名としていた募集人員は、令和元（2019）年度から、法律学科、政治学科、国際政治学科の 3 学科合計で 15 人に設定している。

年々志願者数が増加する一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができていない状況にあることが考えられる。今回、特別枠として定員を増やす 10 人については、外国人留学生入試の募集人員を増やして選抜を行う。近年の外国人留学生入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

＜政治学科＞

入学定員を 4 人（外国人留学生特別枠）増やし 176 人とする。

外国人留学生の主たる選抜方法である外国人留学生入試は、近年多くの志願者を得ている。平成 28（2016）年度以降の 5 年間の平均は 41.6 人、直近の令和 2（2020）年度は 23 人であった。一方、平成 28（2016）年度以降の 5 年間の平均合格者は 6.4 人、平均入学者は 3.4 人で、直近の令和 2（2020）年度の合格者は 6 人、入学者は 3 人であった**《資料 7》**。なお、当初若干名としていた募集人員は、令和元（2019）年度から、法律学科、政治学科、国際政治学科の 3 学科合計で 15 人に設定している。

継続的に多くの志願者を得ている一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができていない状況にあることが考えられる。今回、特別枠として定員を増やす 4 人については、外国人留学生入試の募集人員

を増やして選抜を行う。近年の外国人留学生入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

<国際政治学科>

入学定員を3人（外国人留学生特別枠）増やし152人とする。

外国人留学生の主たる選抜方法である外国人留学生入試は、近年多くの志願者を得ておりその数は増加している。平成28（2016）年度以降の5年間の平均は37.4人で、特に直近の令和2（2020）年度の73人は、平成28（2016）年度（19人）の約3.8倍となった。一方、平成28（2016）年度以降の5年間の平均合格者は8.6人、平均入学者は3.4人で、直近の令和2（2020）年度の合格者は13人、入学者は6人であった**《資料7》**。なお、当初若干名としていた募集人員は、令和元（2019）年度から、法律学科、政治学科、国際政治学科の3学科合計で15人に設定している。

年々志願者数が増加する一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができていない状況にあることが考えられる。今回、特別枠として定員を増やす3人については、外国人留学生入試の募集人員を増やして抜を行う。近年の外国人留学生入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

《資料7》 外国人留学生入試志願者数等（平成28年度～令和2年度）

b. 文学部

<哲学科>

入学定員を2人（外国人留学生特別枠）増やし79人とする。

外国人留学生の主たる選抜方法である外国人留学生入試は、近年多くの志願者を得ておりその数は増加している。平成28（2016）年度以降の5年間の平均は20.4人で、特に直近の令和2（2020）年度の32人は、平成28（2016）年度（8人）の4倍となった。一方、平成28（2016）年度以降の5年間の平均合格者は2.4人、平均入学者は2人で、直近の令和2（2020）年度の合格者は2人、入学者は2人であった**《資料7》**。なお、当初若干名としていた募集人員は、令和元（2019）年度から10人に設定している。

今回、特別枠として定員を増やす2人については、外国人留学生入試の募集人員を増やして選抜を行う。本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者が年々増加しており、近年の大学全体の外国人留学生入試の志願者の増加状況や、今後も継続的に外国人留学生を対象とした幅広い広報活動を展開していくこと等を考慮すれば、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

<日本文学科>

入学定員を4人（外国人留学生特別枠）増やし191人とする。

外国人留学生の主たる選抜方法である外国人留学生入試は、近年多くの志願者を得ておりその数は増加している。平成28（2016）年度以降の5年間の平均は63.4人で、直近の令和2（2020）年度は84人であった。一方、平成28（2016）年度以降の5年間の平均合格者は10.6人、平均入学者は8人で、直近の令和2（2020）年度の合格者は11人、入学者は7人であった**《資料7》**。なお、当初若干名としていた募集人員は、令和元（2019）年度から10人に設定している。

毎年多くの志願者がいる一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができていない状況にあることが考えられる。今回、特別枠として定員を増やす4人については、外国人留学生入試の募集人員を増やして選抜を行う。近年の外国人留学生入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安

定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

<英文学科>

入学定員を3人（外国人留学生特別枠）増やし129人とする。

外国人留学生の主たる選抜方法である外国人留学生入試は、一定の志願者を得ている。平成28（2016）年度以降の5年間の平均は3人で、直近の令和2（2020）年度は2人であった。一方、平成28（2016）年度以降の5年間の平均合格者は1.4人、平均入学者は1.2人で、直近の令和2（2020）年度の合格者は2人、入学者は1人であった**《資料7》**。なお、当初若干名としていた募集人員は、令和元（2019）年度から、英文学科、史学科、地理学科、心理学科の4学科合計で10人に設定している。

今回、特別枠として定員を増やす3人については、外国人留学生入試の募集人員を増やして選抜を行う。毎年、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者を一定数確保してきており、近年の大学全体の外国人留学生入試の志願者の増加状況や、今後も継続的に外国人留学生を対象とした幅広い広報活動を展開していくこと等を考慮すれば、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

<史学科>

入学定員を2人（外国人留学生特別枠）増やし102人とする。

外国人留学生の主たる選抜方法である外国人留学生入試は、近年多くの志願者を得ておりその数は増加している。平成28（2016）年度以降の5年間の平均は28.4人で、直近の令和2（2020）年度は27人であった。一方、平成28（2016）年度以降の5年間の平均合格者は2.6人、平均入学者は1.2人で、直近の令和2（2020）年度の合格者は2人、入学者は1人であった**《資料7》**。なお、当初若干名としていた募集人員は、令和元年度から、英文学科、史学科、地理学科、心理学科の4学科合計で10人に設定している。

毎年多くの志願者がいる一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができていない状況にあることが考えられる。今回、特別枠として定員を増やす2人については、外国人留学生入試の募集人員を増やして選抜を行う。近年の外国人留学生入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

<地理学科>

入学定員を2人（外国人留学生特別枠）増やし101人とする。

外国人留学生の主たる選抜方法である外国人留学生入試は、近年多くの志願者を得ておりその数は増加している。平成28（2016）年度以降の5年間の平均は17.2人で、直近の令和2（2020）年度は26人であった。一方、平成28（2016）年度以降の5年間の平均合格者は3.4人、平均入学者は2.4人で、直近の令和2（2020）年度の合格者は2人、入学者は1人であった**《資料7》**。なお、当初若干名としていた募集人員は、令和元（2019）年度から、英文学科、史学科、地理学科、心理学科の4学科合計で10人に設定している。

年々志願者数が増加する一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができていない状況にあることが考えられる。今回、特別枠として定員を増やす2人については、外国人留学生入試の募集人員を増やして選抜を行う。近年の外国人留学生入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

<心理学科>

入学定員を2人（外国人留学生特別枠）増やし68人とする。

外国人留学生の主たる選抜方法である外国人留学生入試は、近年多くの志願者を得ておりその数は増加している。平成 28(2016)年度以降の 5 年間の平均は 19.4 人で、直近の令和 2(2020)年度は 29 人であった。一方、平成 28(2016)年度以降の 5 年間の平均合格者は 3.4 人、平均入学者は 1.8 人で、直近の令和 2(2020)年度の合格者は 4 人、入学者は 3 人であった**《資料 7》**。なお、当初若干名としていた募集人員は、令和元年度から、英文学科、史学科、地理学科、心理学科の 4 学科合計で 10 人に設定している。

志願者数が増加する一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができている状況にあることが考えられる。今回、特別枠として定員を増やす 2 人については、外国人留学生入試の募集人員を増やして選抜を行う。近年の外国人留学生入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

《資料 7》 外国人留学生入試志願者数等（平成 28 年度～令和 2 年度）

c. 経済学部

＜経済学科＞

入学定員を 10 人増やし 492 人とする。

この 10 人はグローバル経済学・社会科学インスティテュートの学生を受け入れる枠として位置づけ、同インスティテュートの募集人員を現在の 20 人から 30 人に増やす。

同インスティテュートの志願者は、平成 30(2018)年度は 36 人、令和元(2019)年度は 48 人、令和 2(2020)年度は 53 人、志願倍率はそれぞれ 1.8 倍、2.4 倍、2.7 倍で、募集人員を大きく上回り毎年増加している。特に、令和 2(2020)年度は新型コロナウイルス感染拡大という特殊な状況ではあったが、前年度を上回る志願者を得た。入学者についても、学部が求める人材像のうち、関心・意欲・態度を特に重視することを定めたアドミッション・ポリシーに基づき厳格に選抜しており、毎年 17～19 人の範囲で安定的に推移している**《資料 8》**。

人数だけでなく志願者の国籍も多様化しつつある。開設初年度の平成 30(2018)年度は東アジアを中心に 7 か国・地域であったが、令和 2(2020)年度は北アメリカ、ヨーロッパ、アフリカを含む 9 か国・地域になり、開設以降の 3 年間で見れば世界各地の 17 か国・地域に拡大している。

卒業生を輩出していないこともありインスティテュートの認知度を上げている段階であるが、既に多様な国・地域から募集人員を大きく上回る志願者を得て、その数は毎年増加し開設 3 年目で初年度の 1.5 倍を超えている。これらの状況から、また、今後もアドミッション・ポリシーに基づき厳格に入学者選抜を実施することで、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあり、入学者の質も担保できると判断できる。

＜経済学・社会科学インスティテュート志願者の国籍＞

年度	国・地域
平成 30 (2018)	韓国, 台湾, 中国, アメリカ, カナダ, シエラレオネ, 日本 (7 か国・地域)
令和元 (2019)	インドネシア, 韓国, 台湾, 中国, ベトナム, マレーシア, スウェーデン, コートジボワール, ルワンダ, 日本 (10 か国・地域)
令和 2 (2020)	シンガポール, 韓国, 台湾, 中国, アメリカ, スペイン, リトアニア, マラウイ, 日本 (9 か国・地域)

＜国際経済学科＞

入学定員を 5 人増やし 249 人とする。

国際経済学科の一般入試では、近年多くの志願者を得ている。平成 28 (2016) 年度以降の 5 年間の平均は 3,550 人 (志願倍率 21.1 倍) で、直近の令和 2 (2020) 年度は 2,612 人 (同 15.7 倍) であった**《資料 12》**。一方、令和 2 (2020) 年度までの直近 5 年間の平均入学定員超過率は 1.09 倍であるが、令和 2 (2020) 年度に限れば 0.98 倍である**《資料 9》**。

年度によって増減があるが、毎年多くの志願者がいる一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができてない状況にあることが考えられる。近年の一般入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

<現代ビジネス学科>

入学定員を 3 人増やし 153 人とする。

現代ビジネス学科の一般入試では、近年多くの志願者を得ている。平成 28 (2016) 年度以降の 5 年間の平均は 2,336 人 (志願倍率 25.9 倍) で、直近の令和 2 (2020) 年度は 2,005 人 (同 23.3 倍) であった**《資料 12》**。一方、令和 2 (2020) 年度までの直近 5 年間の平均入学定員超過率は 1.13 倍であるが、令和 2 (2020) 年度に限れば 0.98 倍である**《資料 9》**。

年度によって増減があるが、毎年多くの志願者がいる一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができてない状況にあることが考えられる。近年の一般入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

《資料 8》 英語よる授業等により学位を取得することが可能な教育課程の志願者数等 (平成 28 年度～令和 2 年度)

《資料 12》 一般入試志願者数・受験者数・合格者数・入学者数 (平成 28 年度～令和 2 年度)

《資料 9》 入学者数・入学定員超過率 (平成 28 年度～令和 2 年度)

d. 社会学部

<社会政策科学科>

入学定員を 5 人増やし 221 人とする。

社会政策科学科の一般入試では、近年多くの志願者を得ている。平成 28 (2016) 年度以降の 5 年間の平均は 3,811 人 (志願倍率 29.3 倍) で、直近の令和 2 (2020) 年度は 4,825 人 (同 37.7 倍) であった**《資料 12》**。一方、令和 2 (2020) 年度までの直近 5 年間の平均入学定員超過率は 1.06 倍であるが、令和 2 (2020) 年度に限れば 0.96 倍である**《資料 9》**。

年度によって増減があるが、毎年多くの志願者がいる一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができてない状況にあることが考えられる。近年の一般入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

<社会学科>

入学定員を 7 人増やし 323 人とする。

社会学科の一般入試では、近年多くの志願者を得ている。平成 28 (2016) 年度以降の 5 年間の平均は 4,787 人 (志願倍率 23.1 倍) で、直近の令和 2 (2020) 年度は 4,305 人 (同 21.1 倍) であった**《資料 12》**。一方、令和 2 (2020) 年度までの直近 5 年間の平均入学定員超過率は 1.03 倍であるが、令和 2 (2020) 年度に限れば 1.00 倍である**《資料 9》**。

年度によって増減があるが、毎年多くの志願者がいる一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができてない状況にあることが考えられる。近年の一般入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的か

つ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

<メディア社会学科>

入学定員を5人増やし215人とする。

メディア社会学科の一般入試では、近年多くの志願者を得ている。平成28(2016)年度以降の5年間平均は3,240人(志願倍率24.0倍)で、直近の令和2(2020)年度は2,972人(同22.3倍)であった**《資料12》**。一方、令和2(2020)年度までの直近5年間の平均入学定員超過率は1.03倍であるが、令和2(2020)年度に限れば1.00倍である**《資料9》**。

年度によって増減があるが、毎年多くの志願者がいる一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができていない状況にあることが考えられる。近年の一般入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

《資料12》 一般入試志願者数・受験者数・合格者数・入学者数(平成28年度～令和2年度)

《資料9》 入学者数・入学定員超過率(平成28年度～令和2年度)

e. 経営学部

<経営学科>

入学定員を10人(外国人留学生特別枠)増やし326人とする。

この10人はグローバルビジネスプログラムの学生を受け入れる枠として位置づけ、同プログラムの募集人員を現在の10人から20人に増やす。また、増加する10人については、多様な入試方法、選考基準を併用し入学する学生の多様性に配慮することを定めた学部のアドミッション・ポリシー、適切な定員管理の観点から、既存の選抜方法とは別に、外国人留学生を対象とした自己推薦入試を新たに設け選抜を行う。

同プログラムの志願者は、開設した平成28(2016)年度は14人であったが、以降増加傾向にあり、令和2(2020)年度は51人となり初年度から約3.6倍に増加した。特に、令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染拡大という特殊な状況ではあったが、前年度に続き50人を上回る志願者を得た。入学者については、アドミッション・ポリシーに基づき、高等学校での学力、本人の学習意欲、プログラムの教育目標との適合性等を基準に厳格に選抜しており、毎年8～16人の範囲で安定的に推移している**《資料8》**。

人数だけでなく志願者の国籍も多様化が進んでいる。開設初年度の平成28(2016)年度は台湾、中国等、アジアを中心に8か国・地域であったが、令和2(2020)年度はアジアだけでなく、北アメリカ、ヨーロッパを含む13か国・地域になり、開設以降の5年間で見れば世界各地の24か国・地域に拡大している。

年々志願者数が増加しその国籍も多様化する一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができていない状況にあることが考えられる。開設後の志願者数の状況等から、また、新たな方法による入学者選抜をアドミッション・ポリシーに基づき厳格に実施することで、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあり、入学者の質も担保できると判断できる。

本学は、これまでの経験から、新たに導入する入試制度が浸透し、多数の志願者を確保するまでに一定の期間を要するものと考えている。特に、英語による授業等により学位を取得することが可能な教育課程は、日本語を学ぶ留学生とは違うチャンネルで人材を獲得する必要があるが、それを徐々に浸透させてきて今日に至っており、それが志願者数等の数字にもあらわれている。今回の入学定員増に伴い新たに設ける入学者選抜方式により、従来とは異なる志願者層にアプローチし、新たなチャンネルを開拓することによって、入学者の質を確保しつつ、入学定員増を支えていくことを想定している。

<グローバルビジネスプログラム志願者の国籍>

年度	国・地域
平成 28 (2016)	インド, 台湾, 中国, パキスタン, フィリピン, マレーシア, メキシコ, 日本 (8 か国・地域)
平成 29 (2019)	インド, インドネシア, 韓国, タイ, 台湾, 中国, ベトナム, メキシコ, スウェーデン, 日本 (10 か国・地域)
平成 30 (2018)	韓国, タイ, 台湾, 中国, ネパール, ベトナム, ミャンマー, アメリカ, 日本 (9 か国・地域)
令和元 (2019)	インド, 韓国, タイ, 台湾, 中国, バングラディシュ, フィリピン, ベトナム, マーシャル諸島, アメリカ, オーストリア, スペイン, 日本 (13 か国・地域)
令和 2 (2020)	インド, 韓国, シンガポール, スリランカ, タイ, 台湾, 中国, フィリピン, ベトナム, マレーシア, カナダ, イギリス, 日本 (13 か国・地域)

<経営戦略学科>

入学定員を 5 人 (外国人留学生特別枠) 増やし 237 人とする。

外国人留学生の主たる選抜方法である外国人留学生入試は、近年多くの志願者を得ている。4 人の募集人員に対して、平成 28 (2016) 年度以降の 5 年間の平均は 10.6 人で直近の令和 2 (2020) 年度は 12 人であった。一方、平成 28 (2016) 年度以降の 5 年間の平均合格者は 2.6 人、平均入学者は 1.4 人で、直近の令和 2 (2020) 年度の合格者は 2 人、入学者は 1 人であった**《資料 7》**。

継続して一定の志願者を得ている一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができていない状況にあることが考えられる。今回、特別枠として定員を増やす 3 人については、外国人留学生入試の募集人員を増やして選抜を行う。近年の外国人留学生入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

<市場経営学科>

入学定員を 5 人 (外国人留学生特別枠) 増やし 218 人とする。

外国人留学生の主たる選抜方法である外国人留学生入試は、近年多くの志願者を得ている。4 人の募集人員に対して、平成 28 (2016) 年度以降の 5 年間の平均は 16.6 人で、直近の令和 2 (2020) 年度は 24 人であった。一方、平成 28 (2016) 年度以降の 5 年間の平均合格者は 5.6 人、平均入学者は 2.8 人で、直近の令和 2 (2020) 年度の合格者は 5 人、入学者は 2 人であった**《資料 7》**。

年々志願者数が増加する一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができていない状況にあることが考えられる。今回、特別枠として定員を増やす 5 人については、外国人留学生入試の募集人員を増やして選抜を行う。近年の外国人留学生入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

《資料 8》 英語による授業等により学位を取得することが可能な教育課程の志願者数等 (平成 28 年度～令和 2 年度)

《資料 7》 外国人留学生入試志願者数等 (平成 28 年度～令和 2 年度)

f. 国際文化学部国際文化学科

入学定員を5人（外国人留学生特別枠）増やし254人とする。

外国人留学生の主たる選抜方法である外国人留学生入試は、近年多くの志願者を得ておりその数は増加している。平成28（2016）年度以降の5年間の平均は39.4人で、特に直近の令和2（2020）年度の57人は、平成28（2016）年度（19人）の3倍となった。一方、平成28（2016）年度以降の5年間の平均合格者は8.8人、平均入学者は4.8人で、直近の令和2（2020）年度の合格者は6人、入学者は4人であった**《資料7》**。なお、当初若干名としていた募集人員は、平成29（2017）年度から5人に設定している。

年々志願者数が増加する一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができてない状況にあることが考えられる。今回、特別枠として定員を増やす5人については、外国人留学生入試の募集人員を増やして選抜を行う。近年の外国人留学生入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

《資料7》 外国人留学生入試志願者数等（平成28年度～令和2年度）

g. 人間環境学部人間環境学科

入学定員を10人（外国人留学生特別枠）増やし343人とする。

この10人は持続可能社会共創プログラムの学生を受け入れる枠として位置づけ、同プログラムの募集人員を現在の10人から20人に増やす。増加する10人については、文系を基本としながら分離融合の側面も有する教育課程で学習することが可能な学力、学部で学ぶ目的意識等を考査することを定めた学部のアドミッション・ポリシーを踏まえ、また、適切な定員管理の観点から、既存の選抜方法とは別に、外国人留学生を対象とした自己推薦入試を新たに設け選抜を行う。

同プログラムの志願者は、開設した平成28（2016）年度は9人であったが、以降毎年増加し、令和2（2020）年度は36人となり初年度から約4.0倍に増加した。特に、令和2（2020）年度は新型コロナウイルス感染拡大という特殊な状況ではあったが前年度を5人上回る志願者を得た。入学者についても、アドミッション・ポリシーに基づき、高等学校で修得した学力、目的意識、説明・対話能力、語学能力、文章能力等を基準に厳格に選抜しており、毎年8～11人の範囲で安定的に推移している**《資料8》**。

人数だけでなく志願者の国籍も多様である。令和2（2020）年度は東アジア、中央アジア、北アメリカ、アフリカ、中東の7か国、開設以降の5年間で見れば、世界各地の14か国・地域に及んでいる。

年々志願者数が増加しその国籍も多様化する一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができてない状況にあることが考えられる。開設後の志願者数の状況等から、また、新たな方法による入学者選抜をアドミッション・ポリシーに基づき厳格に実施することで、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあり、入学者の質も担保できると判断できる。

本学は、これまでの経験から、新たに導入する入試制度が浸透し、多数の志願者を確保するまでに一定の期間を要するものと考えている。特に、英語による授業等により学位を取得することが可能な教育課程は、日本語を学ぶ留学生とは違うチャンネルで人材を獲得する必要があるが、それを徐々に浸透させてきて今日に至っており、それが志願者数等の数字にもあらわれている。今回の入学定員増に伴い新たに設ける入学者選抜方式により、従来とは異なる志願者層にアプローチし、新たなチャンネルを開拓することによって、入学者の質を確保しつつ、入学定員増を支えていくことを想定している。

＜持続可能社会共創プログラム志願者の国籍＞

年度	国・地域
平成 28 (2016)	韓国, 台湾, 中国, グアマテラ, 日本 (5 か国・地域)
平成 29 (2019)	韓国, 台湾, 中国, ベトナム, 日本 (5 か国・地域)
平成 30 (2018)	韓国, 台湾, 中国, フィリピン, マレーシア, アメリカ, アラブ首長国連邦, 日本 (8 か国・地域)
令和元 (2019)	韓国, 台湾, 中国, ロシア, 日本 (5 か国・地域)
令和 2 (2020)	韓国, キルギス, 中国, アメリカ, イスラエル, ガーナ, 日本 (7 か国)

＜資料 8＞ 英語による授業等により学位を取得することが可能な教育課程の志願者数等（平成 28 年度～令和 2 年度）

h. 現代福祉学部

＜福祉コミュニティ学科＞

入学定員を 3 人増やし 150 人とする。

福祉コミュニティ学科の一般入試では、近年多くの志願者を得ている。平成 28 (2016) 年度以降の 5 年間の平均は 2,004 人（志願倍率 21.6 倍）で、直近の令和 2 (2020) 年度は 1,441 人（同 17.0 倍）であった＜資料 12＞。一方、令和 2 (2020) 年度までの直近 5 年間の平均入学定員超過率は 1.07 倍であるが、令和 2 (2020) 年度に限れば 0.97 倍である＜資料 9＞。

年度によって増減があるが、毎年多くの志願者がいる一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができてない状況にあることが考えられる。近年の一般入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

＜臨床心理学科＞

入学定員を 2 人増やし 86 人とする。

臨床心理学科の一般入試では、近年多くの志願者を得ている。平成 28 (2016) 年度以降の 5 年間の平均は 1,478 人（志願倍率 22.1 倍）で、直近の令和 2 (2020) 年度は 1,236 人（同 19.9 倍）であった＜資料 12＞。一方、令和 2 (2020) 年度までの直近 5 年間の平均入学定員超過率は 1.13 倍であるが、令和 2 (2020) 年度に限れば 0.98 倍である＜資料 9＞。

年度によって増減があるが、毎年多くの志願者がいる一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができてない状況にあることが考えられる。近年の一般入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

＜資料 12＞ 一般入試志願者数・受験者数・合格者数・入学者数（平成 28 年度～令和 2 年度）

＜資料 9＞ 入学者数・入学定員超過率（平成 28 年度～令和 2 年度）

i. キャリアデザイン学部キャリアデザイン学科

入学定員を 6 人（外国人留学生特別枠）増やし 300 人とする。

外国人留学生の主たる選抜方法である外国人留学生入試は、近年多くの志願者を得ている。

10人の募集人員に対して、平成28(2016)年度以降の5年間の平均は63人で、特に直近の令和2(2020)年度の67人は、平成28(2016)年度(17人)の約3.9倍となった。一方、平成28(2016)年度以降の5年間の平均合格者は11人、平均入学者は9.2人で、直近の令和2(2020)年度は合格者、入学者ともに9人であった**《資料7》**。

継続して多くの志願者を得ている一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができてない状況にあることが考えられる。今回、特別枠として定員を増やす6人については、外国人留学生入試の募集人員を増やして選抜を行う。近年の外国人留学生入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

《資料7》 外国人留学生入試志願者数等(平成28年度～令和2年度)

j. 情報科学部

＜コンピュータ科学科＞

入学定員を2人増やし80人とする。

コンピュータ学科の一般入試では、近年多くの志願者を得ている。平成28(2016)年度以降の5年間の平均は1,745人(志願倍率31.7倍)で、直近の令和2(2020)年度は1,974人(同35.9倍)であった**《資料12》**。一方、令和2(2020)年度までの直近5年間の平均入学定員超過率は1.01倍、令和2(2020)年度に限れば1.05倍である**《資料9》**。

年度によって増減があるが、毎年多くの志願者がいる一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができてない状況にあることが考えられる。近年の一般入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

＜デジタルメディア学科＞

入学定員を2人増やし80人とする。

デジタルメディア学科の一般入試では、近年多くの志願者を得ている。平成28(2016)年度以降の5年間の平均は1,425人(志願倍率25.9倍)で、直近の令和2(2020)年度は1,337人(同24.3倍)であった**《資料12》**。一方、令和2(2020)年度までの直近5年間の平均入学定員超過率は0.97倍、令和2(2020)年度に限れば0.85倍である**《資料9》**。

年度によって増減があるが、毎年多くの志願者がいる一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができてない状況にあることが考えられる。近年の一般入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

《資料12》 一般入試志願者数・受験者数・合格者数・入学者数(平成28年度～令和2年度)

《資料9》 入学者数・入学定員超過率(平成28年度～令和2年度)

k. デザイン工学部

＜建築学科＞

入学定員を3人(外国人留学生特別枠)増やし135人とする。

外国人留学生の主たる選抜方法である外国人留学生入試は、近年多くの志願者を得ている。平成28(2016)年度以降の5年間の平均は41.2人で、特に直近の令和2(2020)年度の61人は、平成28(2016)年度(20人)の約3.1倍となった。一方、平成28(2016)年度以降の5年間の平均合格者は17.6人、平均入学者は9人で、直近の令和2(2020)年度の合格者は15人、入学者は8人であった**《資料7》**。なお、当初若干名としていた募集人員は、令和元(2019)

年度から、7人に設定している。

継続して多くの志願者を得ている一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができてない状況にあることが考えられる。今回、特別枠として定員を増やす3人については、外国人留学生入試の募集人員を増やして選抜を行う。近年の外国人留学生入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

<都市環境デザイン工学科>

入学定員を2人（外国人留学生特別枠）増やし82人とする。

外国人留学生の主たる選抜方法である外国人留学生入試は、近年多くの志願者を得ている。平成28（2016）年度以降の5年間の平均は8.2人で、特に直近の令和2（2020）年度の9人は、平成28（2016）年度（2人）の4.5倍となった。一方、平成28（2016）年度以降の5年間の平均合格者は3人、平均入学者は2人で、直近の令和2（2020）年度の合格者は4人、入学者は3人であった**《資料7》**。なお、当初若干名としていた募集人員は、令和元（2019）年度から、2人に設定している。

継続して多くの志願者を得ている一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができてない状況にあることが考えられる。今回、特別枠として定員を増やす2人については、外国人留学生入試の募集人員を増やして選抜を行う。近年の外国人留学生入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

<システムデザイン学科>

入学定員を2人（外国人留学生特別枠）増やし82人とする。

外国人留学生の主たる選抜方法である外国人留学生入試は、近年多くの志願者を得ている。平成28（2016）年度以降の5年間の平均は7.2人で、特に直近の令和2（2020）年度の13人は、平成28（2016）年度（1人）の13倍となった。一方、平成28（2016）年度以降の5年間の平均合格者は3.2人、平均入学者は2.4人で、直近の令和2（2020）年度の合格者は5人、入学者は4人であった**《資料7》**。なお、当初若干名としていた募集人員は、令和元（2019）年度から、2人に設定している。

継続して多くの志願者を得ている一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができてない状況にあることが考えられる。今回、特別枠として定員を増やす2人については、外国人留学生入試の募集人員を増やして選抜を行う。近年の外国人留学生入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

《資料7》 外国人留学生入試志願者数等（平成28年度～令和2年度）

1. 理工学部

<機械工学科>

入学定員を3人増やし146人とする。

機械工学科の一般入試では、近年多くの志願者を得ている。平成28（2016）年度以降の5年間の平均は3,077人（志願倍率27.5倍）で、直近の令和2（2020）年度は2,976人（同28.9倍）であった**《資料12》**。一方、令和2（2020）年度までの直近5年間の平均入学定員超過率は0.96倍、令和2（2020）年度に限れば0.95倍である**《資料9》**。

年度によって増減があるが、毎年多くの志願者がいる一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができてない状

況にあることが考えられる。近年の一般入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

<電気電子工学科>

入学定員を3人増やし113人とする。

電気電子工学科の一般入試では、近年多くの志願者を得ている。平成28(2016)年度以降の5年間の平均は2,900人(志願倍率33.2倍)で、直近の令和2(2020)年度は3,091人(同35.9倍)であった**《資料12》**。一方、令和2(2020)年度までの直近5年間の平均入学定員超過率は0.99倍、令和2(2020)年度に限れば0.89倍である**《資料9》**。

年度によって増減があるが、毎年多くの志願者がいる一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができてない状況にあることが考えられる。近年の一般入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

<応用情報工学科>

入学定員を3人増やし113人とする。

応用情報学科の一般入試では、近年多くの志願者を得ている。平成28(2016)年度以降の5年間の平均は2,411人(志願倍率27.5倍)で、直近の令和2(2020)年度は2,276人(同26.5倍)であった**《資料12》**。一方、令和2(2020)年度までの直近5年間の平均入学定員超過率は1.02倍、令和2(2020)年度に限れば1.07倍である**《資料9》**。

年度によって増減があるが、毎年多くの志願者がいる一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができてない状況にあることが考えられる。近年の一般入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

<創生科学科>

入学定員を3人増やし113人とする。

創生科学科の一般入試では、近年多くの志願者を得ている。平成28(2016)年度以降の5年間の平均は2,117人(志願倍率24.3倍)で、直近の令和2(2020)年度は2,632人(同30.6倍)であった**《資料12》**。一方、令和2(2020)年度までの直近5年間の平均入学定員超過率は1.02倍、令和2(2020)年度に限れば0.96倍である**《資料9》**。

年度によって増減があるが、毎年多くの志願者がいる一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができてない状況にあることが考えられる。近年の一般入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

《資料12》 一般入試志願者数・受験者数・合格者数・入学者数(平成28年度～令和2年度)

《資料9》 入学者数・入学定員超過率(平成28年度～令和2年度)

m. 生命科学部

<生命機能学科>

入学定員を2人増やし74人とする。

生命機能学科の一般入試では、近年多くの志願者を得ている。平成28(2016)年度以降の5年間の平均は2,196人(志願倍率40.7倍)で、直近の令和2(2020)年度は2,303人(同44.3倍)であった**《資料12》**。一方、令和2(2020)年度までの直近5年間の平均入学定員超過率は1.00倍、令和2(2020)年度に限れば0.91倍である**《資料9》**。

年度によって増減があるが、毎年多くの志願者がいる一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができてない状況にあることが考えられる。近年の一般入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

<環境応用化学科>

入学定員を2人増やし82人とする。

環境応用化学科の一般入試では、近年多くの志願者を得ている。平成28(2016)年度以降の5年間の平均は1,750人(志願倍率26.7倍)で、直近の令和2(2020)年度は1,522人(同23.8倍)であった**《資料12》**。一方、令和2(2020)年度までの直近5年間の平均入学定員超過率は0.97倍、令和2(2020)年度に限れば0.98倍である**《資料9》**。

年度によって増減があるが、毎年多くの志願者がいる一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができてない状況にあることが考えられる。近年の一般入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

<応用植物科学科>

入学定員を2人増やし80人とする。

応用植物科学科の一般入試では、近年多くの志願者を得ている。平成28(2016)年度以降の5年間の平均は1,588人(志願倍率25.4倍)で、直近の令和2(2020)年度は1,293人(同20.9倍)であった**《資料12》**。一方、令和2(2020)年度までの直近5年間の平均入学定員超過率は0.97倍、令和2(2020)年度に限れば0.94倍である**《資料9》**。

年度によって増減があるが、毎年多くの志願者がいる一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができてない状況にあることが考えられる。近年の一般入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

《資料12》 一般入試志願者数・受験者数・合格者数・入学者数(平成28年度～令和2年度)

《資料9》 入学者数・入学定員超過率(平成28年度～令和2年度)

n. グローバル教養学部グローバル教養学科

入学定員を2人(外国人留学生特別枠)増やし102人とする。

グローバル教養学部グローバル教養学科は英語で授業を行う教育プログラムである。英語外部試験利用入試では実用英語技能検定1級以上等、自己推薦入試ではTOEFL iBT®90点以上(Writingスコア23点以上)等を出願資格として求めており、国籍を問わず英語能力の高い多くの者が出願・在籍している**《資料13》**。

一般入試の志願者数は、平成28(2016)年度以降の5年間平均は1,099人(志願倍率25.5倍)で、直近の令和2(2020)年度は921人(同24.9倍)であった**《資料12》**。令和2(2020)年度までの直近5年間の平均入学定員超過率は1.04倍、令和2(2020)年度(春学期のみ)に限れば0.94倍である**《資料9》**。

年度によって増減があるが、毎年多くの志願者がいる一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができてない状況にあることが考えられる。

今回、特別枠として定員を増やす2人については、日本国以外の国籍を有し、出入国管理及び難民認定法が定める「留学」の在留資格により本学に入学する者を対象とした、外国人留学生入試を新たに設けて選抜を行う。近年のグローバル教養学部グローバル教養学科の一般入試、

自己推薦入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

《資料 12》 一般入試志願者数・受験者数・合格者数・入学者数（平成 28 年度～令和 2 年度）

《資料 13》 グローバル教養学部外国籍学生入学者数（平成 28 年度～令和 2 年度）

《資料 9》 入学者数・入学定員超過率（平成 28 年度～令和 2 年度）

o. スポーツ健康学部スポーツ健康学科

入学定員を 20 人増やし 185 人とする。

一般入試では、近年多くの志願者を得ている。平成 28（2016）年度以降の 5 年間の平均は 3,201 人（志願倍率 25.8 倍）で、直近の令和 2（2020）年度は 2,883 人（同 24.0 倍）であった

《資料 12》。一方、令和 2（2020）年度までの直近 5 年間の平均入学定員超過率は 1.08 倍であるが、令和 2（2020）年度に限れば 1.04 倍である《資料 9》。

年度によって増減があるが、毎年多くの志願者がいる一方で、適切な定員管理に努めてきた結果、本学で学びたいという意欲の高い優秀な志願者の多くを受け入れることができていない状況にあることが考えられる。近年の一般入試の志願者数の状況等から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生を確保する見通しがあると判断できる。

なお、スポーツ健康学部スポーツ健康学科と、それを基礎とする大学院スポーツ健康学研究科スポーツ健康学専攻修士課程に加え、令和 3（2021）年度にはスポーツ健康学研究科スポーツ健康学専攻博士後期課程を開設する予定である。これにより、学部から大学院博士後期までの課程が整備され、継続性のある教育研究指導体制のもと、社会が求めるスポーツ・健康に関する知識・技能を実社会で有効に発揮できる人材を養成することが可能となる。

《資料 12》 一般入試志願者数・受験者数・合格者数・入学者数（平成 28 年度～令和 2 年度）

《資料 9》 入学者数・入学定員超過率（平成 28 年度～令和 2 年度）

イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

(ア) 一般入試志願者数・志願倍率等 《資料 1》

本学の一般入試の志願者数と志願倍率の推移、他私大との比較を示した資料である。

本学の平成 27（2015）年度以降の 6 年間の志願者数の平均は 109,457 人、志願倍率の平均は 25.06 倍であった。一方、入学定員 3,000 人以上の私立大学平均の志願倍率は、平成 27（2015）年度から令和元（2019）年度までの 5 年間の平均で 12.65 倍であった。本学は、毎年多数の志願者を得ており、志願倍率も他私大より高い数値となっている。

なお、入学定員 3,000 人以上の私立大学平均の志願倍率は「志願者数/入学定員」により算出され、対象の大学数は平成 28（2016）年度以前は 23 大学、同 29（2017）年度以降は 24 大学である。

※出典：「平成 31（2019）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）（https://www.shigaku.go.jp/s_center_d_shigandoukou.htm）

(イ) 出身高校所在地都道府県別一般入試志願者数（平成 28 年度～令和 2 年度）《資料 2》

本学の一般入試の志願者数を出身校都道府県別に示した資料である。

毎年、一都三県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の割合が 70%を超えており、これらの地域から多く志願者を得ていることがいえる。

(ウ) 出身校所在地都道府県別学生数（平成 28 年度～令和 2 年度）《資料 3》

本学に在籍する学部学生数を出身校都道府県別に示した資料である。

毎年、一都三県が約70%を占めており、一般入試志願者と同様の傾向で、在学生の出身地も一都三県が多いことがいえる。

(エ) 都道府県別大学等進学者数等（令和元年3月高等学校卒業生）《資料4》

全国の高等学校卒業生の大学等の進学率を地域別に示した資料で、令和元年度学校基本調査（高等学校卒業後の状況・都道府県別状況別卒業生数）をもとに作成したものである。

一都三県にある高等学校の卒業生（60.7%）は、一都三県を除く地域（52.6%）を大きく上回っている。上記（イ）（ウ）と合わせてみると、本学は大学等の進学率が比較的に高い一都三県から多くの志願者を得ていることがいえる。

(オ) 大学ブランドランキング「進学ブランド力調査2019」（リクルート進学総研）《資料5》

高校3年生による本学の志願度、知名度、イメージを明らかにした資料である。

この調査は、平成31（2019）年3月卒業予定の高校3年生94,000人を対象に平成30（2018）年4月～5月に実施されたもので、本学は関東エリア（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県）の高校に通っている高校生から、志願したい大学（志願度）で第5位、知っている（知名度）で第6位など、多くの項目で10位以内にランクされている。

※出典：http://souken.shingakunet.com/college_m/2019_RCM218_04.pdf

(カ) 外国人留学生数の推移等（実績・目標）（平成25年度～令和5年度）《資料6》

本学の外国人留学生数（学部生・大学院生）の推移を示した資料である。

平成25（2013）年度の534人が令和元（2019）年度は1,107人になり、その数が年々増えていることを示している。平成26年度文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業の構想では、令和5（2023）年度に1,985人にすることを目標に掲げている。

(キ) 外国人留学生入試志願者数等（平成28年度～令和2年度）《資料7》

外国人留学生入試の志願者数、合格者数、入学者数の推移を示した資料である。

志願者数の全学合計は、平成28（2016）年度の581人が令和2（2020）年度は1,850人になり、5年間で1,269人増加した。一方、入学者数は142人から165人になり23人増に留まっている。これは、適切な定員管理に努めてきたことによるが、結果として意欲のある優秀な志願者を受け入れることができていない状況にあることが考えられる。市ヶ谷キャンパスの学部学科は経営学部経営学科及び人間環境学部人間環境学科を除く8学部17学科で外国人留学生入試の募集人員を増やし又は新設するが、これまでの傾向から、定員変更後も長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しがあると判断できる。

(ク) 英語による授業等により学位を取得することが可能な教育課程の志願者数等（平成28年度～令和2年度）《資料8》

平成28（2016）年度以降に開設した3つの英語による授業等により学位を取得することが可能な教育課程の入試の志願者数、入学者数、志願倍率の推移を示した資料である。

経済学部経済学科グローバル経済学・社会科学インスティテュート、経営学部経営学科グローバルビジネスプログラム、人間環境学部人間環境学科持続可能社会共創プログラムのいずれも、志願者が開設年度以降増加し又は増加傾向にあり、入学者も安定して確保できている。定員変更後も長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しがあり、入学者の質も担保できると判断できる。

(ケ) 入学者数・入学定員超過率（平成28年度～令和2年度）《資料9》

学部学科ごとの入学者数と入学定員超過率の推移を示した資料である。

平成 28 (2016) 大学全体の入学者数は、入学定員 (6,441 人) の 1.21 倍にあたる 7,802 人であったが、適正な定員管理に努めてきた結果、令和 2 (2020) 年度は 6,285 人となった。また、超過率 1.05 倍を超える学科は、平成 28 (2016) 年度は 28 学科あったが、令和 2 年 (2020) 年度は 3 学科に留まり、全 38 学科の超過率は 0.85 倍から 1.08 倍の範囲に収まった。

(コ) 在籍者数・収容定員超過率 (平成 28 年度～令和 2 年度) ≪資料 10≫

学部学科ごとの在籍者数と収容定員超過率の推移を示した資料である。

上記 (ケ) と同様に、適切な定員管理に努めてきた結果、大学全体の収容定員超過率 (在籍者数/収容定員) は、平成 29 (2017) 年度の 1.14 倍をピークに、令和 2 (2020) 年度は 1.07 倍となった。

(サ) 専任教員 1 人あたりの学生数 (S/T 比) (平成 28 年度～令和 2 年度) 等 ≪資料 11≫

学部学科ごとの専任教員 1 人あたりの学生数 (S/T 比) の割合の推移と、定員変更の学年進行が完了する令和 6 (2024) 年度のシミュレーションを示した資料である。

本学は、大学設置基準が定める必要数を上回る専任教員を有しているが、S/T 比の指標を用いて教育環境の整備・向上を継続的に検討している。近年、適正な定員管理に努めてきた結果、平成 29 (2017) 年度をピークに学生数は減少し、一方で、教育の質向上、教員研究指導體制の整備等の観点から専任教員数は増加しており、結果として全学的に S/T 比は低下傾向にある。今後も引き続き適正な定員管理に努めることにより、現行と同じ教員数で、収容定員と同数の学生が在籍した場合、令和 6 (2024) 年度の S/T 比は文系学部平均で 42.0 人、理系学部平均は 30.2 人となり、令和 2 (2020) 年度よりも改善される見込みである。

(シ) 一般入試志願者数・受験者数・合格者数・入学者数 (平成 28 年度～令和 2 年度) ≪資料 12≫

一般入試の志願者数、受験者数、入学者数、志願倍率等の推移と 5 年間の平均を、学部学科ごとに示した資料である。

年度により増減はあるが、全ての学部学科で毎年募集人員を超える志願者がおり、5 年間平均の志願倍率 (志願者数/募集人員) は 16.8 倍から 44.1 倍の範囲にある。これまで安定的に多くの志願者を得ていることがいえる。

(ス) グローバル教養学部外国籍学生入学者数 (平成 28 年度～令和 2 年度) ≪資料 13≫

グローバル教養学部の入学者数とそのうち外国籍学生の人数を示した資料である。

英語で授業を行うグローバル教養学部では、実用英語技能検定 1 級以上 (英語外部試験利用入試) や TOEFL iBT®90 点以上 (Writing スコア 23 点以上) (自己推薦入試) 等、高い英語能力を入試の出願資格として求めており、毎年一定数の外国籍の学生が出願・入学している。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

ア. 取組みの内容

(ア) 全学的な取組み

a. オープンキャンパス

毎年 8 月に、市ヶ谷・多摩・小金井の 3 キャンパスで、大学や学部学科、入試制度に関する説明会、キャンパスツアー、模擬授業、個別相談等を内容とするオープンキャンパスを開催している。この企画、準備、当日の運営は数多くの在籍生 (学生スタッフ) により行われており、来場者は、当日、在籍生と交流する機会を通して、実際に大学の雰囲気をもっと肌で感じることができる。

当日の天候等に影響を受けることがあるが、毎年、多くの受験生・高校生・保護者が来場し

ており、令和元（2019）年度の参加者は約 40,000 人であった。

<オープンキャンパス参加者数>

（単位：人）

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
受験生・高校生	27,648	28,366	34,912	31,651	30,124
保護者等	8,316	8,372	9,437	10,719	9,053
合計	35,964	36,738	44,349	42,370	39,177

※市ヶ谷（年 3 回実施）、多摩・小金井（それぞれ年 2 回実施）の合計。

b. 学外での大学説明会等

首都圏を中心に、学外の会場で実施される複数大学参加型の相談会や高校・予備校における説明会に参加し、大学・学部学科の教育目標、カリキュラム、入試制度等をきめ細かに説明し理解を促している。また、大学での学びのイメージを高めってもらうために、本学の教員が高校を訪問し模擬授業を行っている。これらの件数は以下のとおりである。

<学外での相談会の参加件数>

（単位：件）

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
会場相談会	143	151	172	163	182
高校説明会	340	294	356	397	364
予備校説明会	111	105	87	92	96
模擬授業	84	90	54	48	49
合計	678	640	669	700	691

c. 高校教員向け大学説明会

毎年 6 月に、市ヶ谷・多摩・小金井キャンパスにおいて、首都圏を中心とする高校の教員を対象に説明会を実施している。入試制度の変更点等、それぞれの高校で生徒に進路指導を行う際の情報を適切に提供している。本学にとっても、高校教員との交流は、中等教育との接続のあり方を検討していくうえで非常に有意義な機会となっている。この説明会の参加人数は以下のとおりである。

<高校教員向け大学説明会参加者数>

（単位：人）

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
市ヶ谷・多摩・ 小金井の合計	361	349	306	416	394

d. キャンパスツアー等

高校生等の団体来校・キャンパスツアーを年間約 80 件程度受け入れているほか、研究テーマ等のキーワードをもとに研究室を検索できる「理系学部研究室ガイド」、就職サポート内容や実績、入学後の費用や奨学金等、保護者向けの情報を掲載した「保護者版パンフレット」等、目的やニーズに応じたコンテンツを作成し広く配付しているほか、大学のウェブサイトにも掲載し、容易に情報アクセスができるようにしている。

(イ) 外国人留学生を対象とした取組み

a. 「留学生アドバイザー」

外国人留学生に対応する業務を行う事務部局に所属する者を中心に、毎年 20～30 人程度の専任職員を「留学生アドバイザー」に任命している。「留学生アドバイザー」は国内外で開催される説明会等に参加し、講演や進学希望者等との個別相談を行っている。国内での主な活動は以下のとおり。

<外国人留学生向け相談会等の参加件数（国内実施）> (単位：件)

内容	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
日本語学校	27	44	46	36	47
大規模会場型	12	15	15	14	13
英語プログラム	-	1	7	6	6
合計	39	60	68	56	66

※「日本語学校」は、日本語学校対象の説明会・個別相談

※「大規模会場型」は、ホテル・展示場等における大規模会場におけるガイダンス

※「英語プログラム」は、英語による授業等により学位を取得することが可能な教育課程の志願者対象の説明会・個別相談

この他、毎年、日本語学校の教員を対象に、市ヶ谷キャンパスにおいて、大学、入試制度、学生生活、就職支援に関する情報提供を行う説明会を実施しており、60～90 人程度の参加者がいる。

海外においては、毎年 JASSO 主催の海外留学フェア等に参加している。これらには、日本語学位プログラムと英語による授業等により学位を取得することが可能な教育課程のいずれの進学希望者にも対応できるようにしており、平成 29 (2017) 年度から令和元 (2019) 年度は、毎年、韓国 3 回 (2 都市)、ベトナム 2 回 (2 都市)、台湾、タイ各 1 回の説明会に参加した。また、フェア等にあわせて海外の高校・日本語学校等を訪問し説明会を行っている。

b. 海外事務所・海外進学アドバイザー等

海外拠点として、中国 (北京)、台湾 (台北)、ベトナム (ハノイ) に事務所を設け、本学への留学を検討している生徒・学生等に対して、必要な相談等のサービスをワンストップで提供できる体制を講じている。また、「海外進学アドバイザー」(韓国担当、中国・ベトナム担当、タイ担当) を配置し現地で広報活動を展開している。

なお、文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業 (SGU) に採択された本学の事業「課題解決先進国日本からサステイナブル社会を構想するグローバル大学の創成」では、外国人留学生数増を目的として様々な取組みを行っている。主な内容は以下のとおりである。今後も継続してこれらを効果的に組合せながら取組みを展開していく。

<外国人留学生数増のための主な取組み>

項目	内容
海外教育機関との連携	・海外協定校の拡充 26 か国・地域 129 校 (平成 25 年度) →44 か国・地域 251 校 (令和元年度)

日本語教育の充実化	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教育プログラムの開設，習熟度別日本語教育の提供（平成 29 年度）
英語で学位取得可能な教育課程の開設・秋入学制度の拡大	<ul style="list-style-type: none"> イノベーション・マネジメント専攻グローバル MBA プログラム（平成 27 年度） 経営学部経営学科グローバルビジネスプログラム（平成 28 年度） 人間環境学部人間環境学科持続可能社会共創プログラム（同） 大学院総合理工学インスティテュート（同） 経済学部経済学科グローバル経済学・社会科学インスティテュート（平成 30 年度）
入試制度の多様化	<ul style="list-style-type: none"> 「国際バカロレア利用入試」・「英語外部試験利用入試」・「グローバル体験公募推薦入試」・「海外指定校推薦入試」の導入（平成 28 年度） 「日本語教育プログラム生対象入試」の導入（平成 29 年度）
「高度グローバル人材としての留学生獲得プロジェクト（通算第三期）」の展開	<ul style="list-style-type: none"> 海外事務所（中国・台湾・ベトナム），進学アドバイザー（韓国・タイ）の設置とこれを通じた広報活動等 国内外の教育機関と連携した入学制度の導入（海外指定校制度，日本語学校指定校制度） 留学生向けの就職支援（高度グローバル人材キャリアアドバイザーの採用（平成 28 年度～），日本企業への就職を希望する留学生向けセミナーや個別面談の充実化）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ベトナムの高校生・大学生を対象とした日本語スピーチコンテストの実施（平成 27 年度～）

イ. 取組みの効果

上記の取組みの効果は，入学試験の志願者数にあらわれている。

本学の一般入試（本学独自の入試及び大学入試センター利用入試）では，平成 28（2016）年度以降，毎年 10 万人を超える志願者を得ている。外国人留学生入試の志願者数も，平成 28（2016）年度の 581 人から令和 2（2020）年度は 1,850 人に増え，5 年間で 3.18 倍となった。また，英語よる授業等により学位を取得することが可能な教育課程の志願者数は，経済学部経済学科（グローバル経済学・社会科学インスティテュート）は平成 30（2018）年度の 36 人から令和 2（2020）年度は 53 人に，経営学部経営学科（グローバルビジネスプログラム）は平成 28（2016）年度の 14 人から令和 2（2020）年度は 51 人に，人間環境学部人間環境学科（持続可能社会共創プログラム）は平成 28（2016）年度の 9 人から令和 2（2020）年度は 36 人にそれぞれ増加した。

《資料 12》 一般入試志願者数・受験者数・合格者数・入学者数（平成 28 年度～令和 2 年度）

《資料 7》 外国人留学生入試志願者数等（平成 28 年度～令和 2 年度）

《資料 8》 英語よる授業等により学位を取得することが可能な教育課程の志願者数等（平成 28 年度～令和 2 年度）

ウ. 定員超過率が 0.7 倍未満の既設学科における学生確保に向けた具体的な取組状況（通信教育課程）

定員超過率が 0.7 倍未満の通信教育課程の 3 学部（法学部，文学部，経済学部）には，働き盛りの 30～40 代の社会人学生が多く在籍しているが，最近では 20 歳前後の若い世代の学生の入学も増加の兆しが見られる。また本学では 2016（平成 28）年に「ダイバーシティ宣言」を発し，性別，年齢，障がいの有無にかかわらず多様性を受け入れることを謳い，様々なバックボーンを持つ学

生が通信教育部に入学している。人生 100 年時代の社会人の学び直しや生涯学習が盛んに言われる中、従来の通信学習のみならず、インターネットを媒体としたメディア授業の拡大や双方向教育の展開等によって、通信教育部は、学生の状況に応じて、いつでも・どこでも学ぶことのできる学習環境の提供をより一層強固なものとしている。

2013（平成 25）年度より「通信教育部改革」と称し、カリキュラムを大幅に見直すとともに、メディアスクーリングの拡充、ゴールデンウィークスクーリングの新設、土日に開講する週末スクーリングの開設、新入生・在学生向けの学習ガイダンスの開催、e-mail を利用した学習相談、卒業生による個別相談会等、きめ細かい履修指導を継続的に実施している。特に IT を活用したメディアスクーリングは、「通信教育部改革」前（2012（平成 24）年度）には、28 科目・延べ受講者数 1,000 名であったのに対し、2019（平成 31・令和元）年度は 80 科目・延べ受講者数 6,965 名と大幅に拡張してきた。このメディアスクーリングはデジタルネイティブ世代から社会人現役世代までの学生に非常に好評を得ており、在学生アンケートの結果からも更なる拡充を求める声も多く聞かれる。このメディアスクーリングを「いつでも・どこでも学べる」学習方法の軸として入学検討者にアピールし、入学者数の増加に繋がるよう取り組んでいる。

入学者を増やすための他の施策としては、学内実施の入学説明会を継続して実施しており、通信教育協会主催の合同入学説明会にも積極的に参加し、東京近郊のみならず、札幌・福岡等の地方の入学者獲得にも力を入れている。これら入学説明会の本学来場者数は 2017（平成 29）年度には合計 961 名であったが、2018（平成 30）年度は合計 1,438 名となり、増加傾向にある。また下表にあるとおり、入学者数も 2018（平成 30）年度には合計 1,085 名であったが、2019（平成 31・令和元）年度には合計 1,264 名となり、約 16% 増となっている。新たな施策としては近年実施していなかった 5 大学（※通信教育課程を日本で初めて開設した法政のほか、慶應、中央、日本女子、日本大学）で合同入学説明会を 12 月に開催するなど、入学者の増加・学生確保に取り組んでいる。

＜法政大学通信教育部入学者数・在籍者数等の推移＞

（人数単位：人）

学部・学科		2016 (平成 28)	2017 (平成 29)	2018 (平成 30)	2019 (平成 31)	平均
法学部 法律学科	入学定員	3,000	3,000	3,000	3,000	—
	入学者数	218	177	227	307	232.3
	入学定員充足率	0.07	0.05	0.07	0.10	—
	在籍者数 ※	1,385	1,274	1,232	1,182	1,268.3
文学部 日本文学科 史学科 地理学科	入学定員	3,000	3,000	3,000	3,000	—
	入学者数	271	276	345	366	314.5
	入学定員充足率	0.09	0.09	0.11	0.12	—
	在籍者数 ※	2,046	1,865	1,871	1,821	1,900.8
経済学部 経済学科 商業学科	入学定員	3,000	3,000	3,000	3,000	—
	入学者数	401	412	513	591	479.3
	入学定員充足率	0.13	0.13	0.17	0.19	—
	在籍者数 ※	2,269	2,102	2,143	2,201	2,178.8

合計	入学定員	9,000	9,000	9,000	9,000	—
	入学者数	890	865	1,085	1,264	1,026
	入学定員充足率	0.09	0.09	0.12	0.14	—
	在籍者数 ※	5,700	5,241	5,246	5,204	5,347.8

※在籍者数は当該年度5月1日現在。入学者数・在籍者数ともに本科生のみ。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学の目的は、「民主主義の精神に基づき、荣誉ある学芸の殿堂としてひろく世界の文化を摂取し、知識の深奥を究め、もって真理と平和とを愛し、公共の福祉に献身する教養ある社会人を育成すること」とし、これを法政大学学則第1条に定めている。この大学の目的を受け、学部学科の人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的を学則別表（11）に定めている《資料14》。

《資料14》 法政大学学則別表（11）

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

ア. 本学の養成する人材の需要（卒業生の就職状況等）

本学が養成する人材である卒業生は、これまでも社会から高く評価されており、その内容は就職状況という形に表れている。近年の就職率の推移は以下のとおりであり、平成31（2019）年3月学部卒業生（進路報告届提出者分）の就職希望者決定率（就職希望者に占める就職決定者の割合）は98.1%であった。

＜本学の学部卒業生の就職希望者決定率（平成26年度以降）＞

年度	決定率（%）	（参考）求人倍率
平成30（2018）年度（平成31年3月卒）	98.1	1.88
平成29（2017）年度（平成30年3月卒）	97.5	1.78
平成28（2016）年度（平成29年3月卒）	98.1	1.74
平成27（2015）年度（平成28年3月卒）	98.3	1.73
平成26（2014）年度（平成27年3月卒）	97.7	1.61

※求人倍率は「第35回ワークス大卒求人倍率調査」より。対象は大学生・大学院生対象。

産業分類別の就職者数については、建設業（262人、4.5%）、製造業（903人、15.5%）、情報通信（992人、17.0%）、運輸・郵便（245人、4.2%）、卸売業・小売業（738人、12.7%）、金融業・保険業（774人、13.3%）、不動産・リース（290人、5.0%）、サービス（1,148人、19.7%）等、幅広い業種に人材を輩出している。この他にも公務に就く者が363人（6.2%）いる（いずれも平成31（2019）年3月学部卒業生（進路報告届提出者分））。学部別の状況では、理系学部（情報科学部、デザイン工学部、理工学部、生命科学部）では大学院等への進学者の割合が高いが、全ての学部で多様な業種の企業等に就職していることが分かる《資料15》。

令和3（2021）年3月の卒業生については、ワークス採用見通し調査（新卒：2021年卒）（リクルートワークス研究所）によれば、大学生・大学院生を対象とした新卒採用の見通しは、「増える」が前年卒の13.8%から11.5%へ2.3%ポイント低下し、「減る」が5.9%から7.6%へ1.7%ポイント増加した。一方で、「変わらない」が約半数（49.6%）を占めており、新卒需要の傾向は、前年度に続き依然として高い水準にある。その中でも、外国籍学生については、24.8%の企業が採用

を実施もしくは予定しており、全体で平成 31 (2019) 年卒 (20.9%), 令和元 (2020) 年卒 (24.3%) に引き続き増加傾向にある**《資料 16》**。また、労働力人口の減少が続く一方で、外国人労働者の総数は増加している。「外国人雇用状況」の届出状況 (厚生労働省) によれば、令和元年 10 月末現在、外国人労働者数は 1,658,804 人となり過去最高を更新した。その要因として、政府が推進している高度外国人材や留学生の受け入れが進んでいること等が挙げられている**《資料 17》**。数の増加にあわせて外国人の就労環境がますます整備されつつある状況において、外国籍学生を対象とした新卒採用も今後増加することが見込まれるといえる。市ヶ谷キャンパスを拠点とする 8 学部 19 学科において、外国人留学生枠として入学定員を 82 人、収容定員 328 人を増やし、各学部学科の教育目的に掲げた人材を輩出することは、社会的な人材需要の状況に適っているものである。

地域的な視点からは、新卒の社会人を受け入れる事業所の多くの本社・本店が、本学が位置する東京都を含む関東圏に集積しており、また、約 70% の学生が一都三県にある高校の出身であること等から、本学の卒業生は関東圏に就職するケースが多い。一方で、U ターン就職者も毎年一定数おり、特に一都三県を除く U ターン就職者は平成 31 (2019) 年 3 月卒業者のうち 17.3% を占めた**《資料 18》**。なお、愛知県、新潟県、山梨県等、14 の地方自治体と学生の就職に関する協定を締結し、地方での就職を希望する学生を支援している。

《資料 15》 学部別就職状況 (平成 31 年 3 月卒業者)

《資料 16》 ワークス採用見通し調査 (新卒: 2021 年卒) (リクルートワークス研究所)

《資料 17》 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和元年 10 月現在) (厚生労働省)

《資料 18》 U ターン就職率 (平成 28 年度～平成 30 年度)

イ. 社会の要請に応えるための本学の取組み

本学は、社会の要請に応える人材を育成すべく、以下のような学部学科での教育を含めたキャリア形成支援に関する幅広い取組みを展開している。卒業後の進路決定だけでなく、生涯を通じたキャリア形成が可能となるように、学生が 1 年次から計画的・段階的に準備できるように支援している。定員変更後も、これらの取組みを通して、社会的、地域的な人材需要を踏まえつつ本学の人材養成の目的その他の教育研究上の目的を果たしていく。

(ア) キャリア形成関連科目の配置

「文書作成力」「情報収集・分析・発信力」「状況判断・行動力」の 3 つの能力を就業力と捉え、キャリア形成関連科目を初年次教育の内容として配置している。社会で働くこと等を考える「キャリアデザイン入門」、「企業活動と働き方・生き方」に焦点を当て、これからの企業活動の諸相の理解を通じて自身のキャリアデザインのあり方を考える「キャリアデザイン応用」がその一例であり、キャリア形成の土台となる学びの 1 つとして位置づけている。

(イ) 多様な就職サポートプログラムの提供

早期から自主的・自律的に将来の進路を考えることができるよう 1 年次生も対象にしたガイダンスや、就職活動に取り組む 3 年生を対象にした体験型の講座まで、多様なサポートプログラムを提供している。その内容は、市ヶ谷・多摩・小金井の 3 キャンパスで実施する、就職を取り巻く環境や職業体験に関する理解を促す「インターンシップガイダンス」、各業界約 70 社の人事採用担当者による「模擬面接」、年間 1,000 社以上が参加する「学内企業説明会」、キャンパス内で説明会と同時に一次選考にも参加できる「学内企業選考会」等である。体験型の就職活動準備講座もサポートプログラムの 1 つであり、そのうち「インターンシップ体験会」は、各業界の業務内容や働き方を理解するためのワークを、学内で、本学学生のみを対象として実施する。少人数で実施するため理解が深まりやすいことがメリットに挙げられる。平成 30 (20

18) 年度は、このような体験型の就職活動準備講座を約 120 講座開催した。

(ウ) 卒業生・体験学生による支援

キャリアセンターでは、本学を卒業した若手・中堅の社会人から構成される「法政企業人コミュニティ」との共催により、毎年、交流会や業界別座談会を開催している。同コミュニティは、組織的・持続的な卒業生による学生へのキャリア形成支援と卒業生間の交流を目的として平成 24 (2012) 年 7 月に発足し、平成 30 (2018) 年 12 月現在、約 150 人の卒業生が所属している。また、就職活動を終えたばかりの 4 年生が、後輩学生からの質問や相談に、体験者の視点からアドバイスを行う学生サポーター制度を設けている。令和元 (2019) 年は、37 人の学生がアドバイザーとして登録した。

(エ) 国際ボランティア・インターンシップ

学生が海外での様々な体験を通して世界を異なる視点から見ることで、グローバル人材を養成していくプログラムとして国際ボランティア・インターンシップを実施している。国際ボランティアは、外国人と共に国際社会に貢献するボランティア活動を行い、直接交流することで文化や言葉の壁を越えた理解を深めながらコミュニケーション能力を養い、海外に積極的にチャレンジしていく人材を育成することを図る。国際インターンシップは、企業などのグローバル化に対応して各国の経済状況や文化を実際に体験しながら、働き方や文化の違いを学ぶ。将来的にはグローバル企業への就職など学生のキャリア形成支援につなげていくことを図っている。

(オ) 国際キャリア支援プログラム

在学中に留学する学生の就職活動を支援する国際キャリア支援プログラムを開催している。卒業後にグローバル企業・国際協力団体等への就職を希望する学生が、海外プログラムでの経験を将来のキャリアに繋げ、グローバルに活躍する人材を輩出することを目的としており、海外プログラムの参加前後にあわせて、セミナーやワークショップを実施している。

(カ) 専門性の高い仕事に就くことへのサポート

各種サポートとして、公務人材育成センター (公務員、法曹)、高度会計人育成センター (会計専門職) を設けている。

(キ) 外国人留学生に対するサポート

キャリアセンターに外国人留学生担当のスタッフを置き、外国人留学生を対象とした各種サポートを実施している。日本特有の企業採用活動の現状説明等を内容とした「外国人留学生のための就職ガイダンス」、採用担当者に外国人留学生の採用と働き方を聞く「企業との交流・座談会」、内定を得た外国人留学生との「内定者との座談会」、卒業後の日本滞在を想定した「日本で働くための在留資格講座」等、外国人留学生のニーズにあわせてサポートを展開している。

以 上

学生の確保の見通し等を記載した書類 資料目次

資料No.	資料名称
1	一般入試志願者数・志願倍率等
2	出身高校所在地都道府県別一般入試志願者数（平成28年度～令和2年度）
3	出身校所在地都道府県別学生数（平成28年度～令和2年度）
4	都道府県別大学等進学者数等（令和元年3月高等学校卒業者）（文部科学省）
5	大学ブランドランキング「進学ブランド力調査2019」（リクルート進学総研）
6	外国人留学生数の推移等（実績・目標）（平成25年度～令和5年度）
7	外国人留学生入試志願者数等（平成28年度～令和2年度）
8	英語よる授業等により学位を取得することが可能な教育課程の志願者数等（平成28年度～令和2年度）
9	入学者数・入学定員超過率（平成28年度～令和2年度）
10	在籍者数・収容定員超過率（平成28年度～令和2年度）
11	専任教員1人あたりの学生数（S/T比）（平成28年度～令和2年度）等
12	一般入試志願者数・受験者数・合格者数・入学者数（平成28年度～令和2年度）
13	グローバル教養学部外国籍学生入学者数（平成28年度～令和2年度）
14	法政大学学則別表11
15	学部別就職状況（平成31（2019）年3月卒業者）
16	ワークス採用見通し調査（新卒：2021年卒）（リクルートワークス研究所）
17	「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和元年10月現在）（厚生労働省）
18	Uターン就職率（平成28年度～平成30年度）

(法政大学) 一般入試志願者数・志願倍率等

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	平均
法政大学の志願者数(人)	93,986	101,976	119,206	122,499	115,447	103,628	109,457
法政大学の志願倍率(倍)	20.35	22.54	27.09	28.65	27.21	24.54	25.06
入学定員3,000人以上の 私立大学平均の志願倍率(倍)	11.71	12.08	12.76	13.35	13.36	—	12.65

※ 志願者数(法政大学)は、一般入試(本学独自の入試及び大学入試センター試験利用方式)の志願者数。特別入試・推薦入試は含まない。

※ 志願倍率(法政大学)は、「一般入試志願者数／一般入試募集定員」により算出。

※ 志願倍率(入学定員3,000人以上の私立大学平均)は、「平成31(2019)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」(日本私立学校振興・共済事業団)による。「志願者数／入学定員」により算出。平成28年度以前は23大学、同29年度以降は24大学。

(法政大学一般入試) 出身高校所在地都道府県別志願者数 (平成28年度～令和2年度)

	平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)		平成31年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)	
	志願者 数 (人)	構成率 (%)	志願者 数 (人)	構成率 (%)	志願者 数 (人)	構成率 (%)	志願者 数 (人)	構成率 (%)	志願者 数 (人)	構成率 (%)
北海道	1,901	1.86	2,150	1.80	2,144	1.75	1,987	1.72	2,019	1.95
青森県	294	0.29	295	0.25	285	0.23	254	0.22	252	0.24
岩手県	289	0.28	302	0.25	298	0.24	358	0.31	266	0.26
宮城県	1,082	1.06	1,123	0.94	1,189	0.97	1,116	0.97	1,022	0.99
秋田県	272	0.27	295	0.25	267	0.22	192	0.17	169	0.16
山形県	370	0.36	340	0.29	380	0.31	353	0.31	292	0.28
福島県	922	0.90	1,101	0.92	917	0.75	783	0.68	644	0.62
茨城県	3,266	3.20	3,636	3.05	3,431	2.80	3,208	2.78	2,874	2.77
栃木県	1,304	1.28	1,398	1.17	1,394	1.14	1,292	1.12	1,241	1.20
群馬県	1,933	1.90	2,263	1.90	1,928	1.57	1,781	1.54	1,391	1.34
埼玉県	13,153	12.90	15,456	12.97	14,801	12.08	14,226	12.32	12,450	12.01
千葉県	11,332	11.11	13,084	10.98	14,122	11.53	13,120	11.36	11,840	11.43
東京都	31,444	30.83	37,023	31.06	39,241	32.03	37,647	32.61	34,726	33.51
神奈川県	16,616	16.29	19,767	16.58	20,759	16.95	19,170	16.61	17,260	16.66
新潟県	1,309	1.28	1,501	1.26	1,529	1.25	1,346	1.17	1,079	1.04
富山県	472	0.46	491	0.41	546	0.45	576	0.50	448	0.43
石川県	394	0.39	524	0.44	489	0.40	437	0.38	351	0.34
福井県	135	0.13	187	0.16	162	0.13	194	0.17	208	0.20
山梨県	747	0.73	825	0.69	769	0.63	662	0.57	600	0.58
長野県	1,789	1.75	1,773	1.49	1,853	1.51	1,783	1.54	1,578	1.52
岐阜県	429	0.42	547	0.46	468	0.38	432	0.37	339	0.33
静岡県	2,419	2.37	2,829	2.37	2,857	2.33	2,572	2.23	2,079	2.01
愛知県	2,380	2.33	3,010	2.53	3,015	2.46	2,592	2.25	2,486	2.40
三重県	403	0.40	542	0.45	494	0.40	480	0.42	352	0.34
滋賀県	112	0.11	110	0.09	139	0.11	114	0.10	133	0.13
京都府	220	0.22	275	0.23	259	0.21	278	0.24	255	0.25
大阪府	675	0.66	850	0.71	960	0.78	966	0.84	856	0.83
兵庫県	588	0.58	702	0.59	771	0.63	648	0.56	608	0.59
奈良県	127	0.12	122	0.10	162	0.13	219	0.19	200	0.19
和歌山県	95	0.09	120	0.10	89	0.07	122	0.11	148	0.14
鳥取県	103	0.10	132	0.11	131	0.11	135	0.12	88	0.08
島根県	66	0.06	85	0.07	70	0.06	99	0.09	74	0.07
岡山県	264	0.26	287	0.24	329	0.27	383	0.33	266	0.26
広島県	727	0.71	854	0.72	890	0.73	889	0.77	660	0.64
山口県	219	0.21	286	0.24	269	0.22	287	0.25	248	0.24
徳島県	118	0.12	149	0.12	110	0.09	99	0.09	102	0.10
香川県	210	0.21	335	0.28	377	0.31	277	0.24	284	0.27
愛媛県	291	0.29	305	0.26	342	0.28	285	0.25	263	0.25
高知県	121	0.12	158	0.13	146	0.12	135	0.12	134	0.13
福岡県	1,162	1.14	1,371	1.15	1,361	1.11	1,298	1.12	1,047	1.01
佐賀県	156	0.15	241	0.20	155	0.13	175	0.15	175	0.17
長崎県	194	0.19	167	0.14	186	0.15	151	0.13	159	0.15
熊本県	287	0.28	397	0.33	432	0.35	371	0.32	300	0.29
大分県	152	0.15	150	0.13	133	0.11	162	0.14	130	0.13
宮崎県	160	0.16	251	0.21	229	0.19	266	0.23	157	0.15
鹿児島県	259	0.25	273	0.23	356	0.29	279	0.24	250	0.24
沖縄県	223	0.22	260	0.22	344	0.28	368	0.32	349	0.34
その他	792	0.78	864	0.72	921	0.75	880	0.76	776	0.75
合計	101,976	-	119,206	-	122,499	-	115,447	-	103,628	-

※構成率は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%等とはならない。

(法政大学) 出身校所在地都道府県別学生数 (平成28年度～令和2年度)

	平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)		平成30年度 (2018年度)		平成31年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)						
	在籍者 数 (人)	構成率 (%)	在籍者 数 (人)	構成率 (%)	在籍者 数 (人)	構成率 (%)	在籍者 数 (人)	構成率 (%)	在籍者 数 (人)	構成率 (%)					
北海道	587	2.05	2.05	606	2.05	2.05	588	2.03	2.03	557	1.93	1.93	536	1.94	1.94
青森県	110	0.38	3.43	94	0.32	3.32	96	0.33	3.20	93	0.32	3.17	92	0.33	3.00
岩手県	95	0.33		89	0.30		81	0.28		92	0.32		90	0.33	
宮城県	312	1.09		311	1.05		295	1.02		296	1.03		255	0.92	
秋田県	90	0.31		81	0.27		74	0.25		73	0.25		65	0.24	
山形県	123	0.43		121	0.41		115	0.40		99	0.34		92	0.33	
福島県	251	0.88		282	0.96		268	0.92		262	0.91		235	0.85	
茨城県	802	2.81		5.75	800		2.71	5.62		758	2.61		5.55	748	
栃木県	405	1.42	412		1.40	396	1.36		380	1.32	364	1.32			
群馬県	435	1.52	447		1.52	456	1.57		447	1.55	409	1.48			
埼玉県	2,884	10.09	69.06	2,956	10.02	69.56	2,841	9.79	69.81	2,744	9.51	70.01	2,516	9.11	69.91
千葉県	2,775	9.71		2,819	9.56		2,783	9.59		2,759	9.57		2,612	9.46	
東京都	7,436	26.02		7,765	26.33		7,680	26.45		7,667	26.58		7,293	26.42	
神奈川県	6,639	23.23		6,976	23.65		6,964	23.99		7,023	24.35		6,878	24.92	
新潟県	359	1.26	9.26	378	1.28	9.18	354	1.22	9.19	342	1.19	9.20	325	1.18	8.98
富山県	125	0.44		126	0.43		132	0.45		130	0.45		110	0.40	
石川県	106	0.37		109	0.37		102	0.35		97	0.34		97	0.35	
福井県	75	0.26		75	0.25		65	0.22		63	0.22		58	0.21	
山梨県	210	0.73		206	0.70		222	0.76		217	0.75		218	0.79	
長野県	451	1.58		450	1.53		431	1.48		420	1.46		386	1.40	
岐阜県	133	0.47		130	0.44		133	0.46		141	0.49		120	0.43	
静岡県	651	2.28		658	2.23		638	2.20		632	2.19		566	2.05	
愛知県	537	1.88		575	1.95		590	2.03		612	2.12		599	2.17	
三重県	111	0.39	1.98	104	0.35	1.91	95	0.33	1.84	102	0.35	1.85	92	0.33	1.92
滋賀県	24	0.08		24	0.08		24	0.08		31	0.11		28	0.10	
京都府	68	0.24		65	0.22		54	0.19		59	0.20		66	0.24	
大阪府	167	0.58		176	0.60		166	0.57		160	0.55		153	0.55	
兵庫県	114	0.40		119	0.40		124	0.43		120	0.42		125	0.45	
奈良県	45	0.16		40	0.14		39	0.13		38	0.13		41	0.15	
和歌山県	36	0.13		34	0.12		31	0.11		23	0.08		26	0.09	
鳥取県	26	0.09		1.48	22		0.07	1.42		22	0.08		1.35	16	
島根県	24	0.08	20		0.07	19	0.07		20	0.07	19	0.07			
岡山県	81	0.28	90		0.31	88	0.30		86	0.30	80	0.29			
広島県	177	0.62	174		0.59	163	0.56		161	0.56	147	0.53			
山口県	76	0.27	71		0.24	61	0.21		62	0.21	57	0.21			
徳島県	38	0.13	0.79	42	0.14	0.76	39	0.13	0.79	36	0.12	0.71	38	0.14	0.74
香川県	65	0.23		64	0.22		74	0.25		68	0.24		61	0.22	
愛媛県	62	0.22		62	0.21		71	0.24		68	0.24		67	0.24	
高知県	62	0.22		55	0.19		44	0.15		33	0.11		37	0.13	
福岡県	325	1.14	2.93	316	1.07	2.81	294	1.01	2.70	289	1.00	2.60	278	1.01	2.62
佐賀県	35	0.12		31	0.11		29	0.10		24	0.08		26	0.09	
長崎県	52	0.18		52	0.18		50	0.17		56	0.19		46	0.17	
熊本県	110	0.38		118	0.40		106	0.37		97	0.34		96	0.35	
大分県	76	0.27		72	0.24		70	0.24		58	0.20		57	0.21	
宮崎県	64	0.22		65	0.22		63	0.22		54	0.19		48	0.17	
鹿児島県	79	0.28		82	0.28		77	0.27		77	0.27		65	0.24	
沖縄県	97	0.34		92	0.31		94	0.32		96	0.33		106	0.38	
その他	971	3.40	3.40	1,038	3.52	3.52	1,075	3.70	3.70	1,115	3.87	3.87	1,215	4.40	4.40
合計	28,576	-	-	29,494	-	-	29,034	-	-	28,843	-	-	27,605	-	-

※在籍者数は各年度5月1日現在。

※構成率は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%等とはならない。

都道府県別大学等進学者数等（令和元年3月高等学校卒業生）

<都道府県別>

	卒業者数 (人)	大学等 進学者数 (人)	大学等 進学率(%)
北海道	40,223	18,579	46.2
青森県	11,474	5,302	46.2
岩手県	11,172	4,882	43.7
宮城県	19,472	9,657	49.6
秋田県	7,939	3,604	45.4
山形県	9,849	4,390	44.6
福島県	16,850	7,721	45.8
茨城県	25,182	12,729	50.5
栃木県	17,326	9,066	52.3
群馬県	16,915	8,661	51.2
埼玉県	56,992	32,731	57.4
千葉県	48,998	26,975	55.1
東京都	101,723	66,248	65.1
神奈川県	66,605	40,427	60.7
新潟県	18,562	8,698	46.9
富山県	9,142	4,819	52.7
石川県	10,439	5,732	54.9
福井県	7,167	4,012	56.0
山梨県	8,010	4,444	55.5
長野県	18,461	8,779	47.6
岐阜県	18,146	10,027	55.3
静岡県	32,163	16,728	52.0
愛知県	64,353	37,374	58.1
三重県	15,738	7,804	49.6
滋賀県	12,688	6,946	54.7
京都府	23,240	15,308	65.9
大阪府	73,826	44,029	59.6
兵庫県	45,882	27,943	60.9
奈良県	11,455	6,805	59.4
和歌山県	8,715	4,232	48.6
鳥取県	4,900	2,122	43.3
島根県	6,044	2,778	46.0
岡山県	17,520	9,150	52.2
広島県	23,237	14,092	60.6
山口県	10,980	4,728	43.1
徳島県	6,341	3,312	52.2
香川県	8,648	4,474	51.7
愛媛県	11,071	5,780	52.2
高知県	6,132	3,026	49.3
福岡県	41,870	22,512	53.8
佐賀県	8,079	3,573	44.2
長崎県	12,289	5,578	45.4
熊本県	15,532	7,228	46.5
大分県	9,973	4,724	47.4
宮崎県	10,121	4,505	44.5
鹿児島県	14,607	6,322	43.3
沖縄県	14,508	5,752	39.6
合計	1,050,559	574,308	—

<一都三県とそれ以外の比較>

	卒業者数 (人)	大学等 進学者数 (人)	大学等 進学率(%)
一都三県	274,318	166,381	60.7%
一都三県除く	776,241	407,927	52.6%

※ 令和元年度学校基本調査(高等学校卒業後の状況 都道府県別状況別卒業者数)をもとに作成。

※ 対象は、通信教育を含む全日制・定時制の高等学校卒業生。

※ 大学等には、「大学(学部)」のほか、「短期大学(本科)」、「大学・短期大学の通信教育部」、「大学・短期大学(別科)」、「高等学校(専攻科)」、「特別支援学校高等部(専攻科)」を含む。

1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」1～2 ページ, 17 ページ 資料 5

2. 出典

大学ブランドランキング「進学ブランド力調査 2019」(リクルート進学総研)

3. 引用範囲

http://souken.shingakunet.com/college_m/2019_RCM218_04.pdf
8～17 ページ, 44 ページ

(法政大学) 外国人留学生数の推移等 (実績・目標) (平成25年度～令和5年度)

		平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和5年度 (2023年度)
目標	人数(5/1現在)	—	—	—	916	—	—	1,375	1,985
	全学生に占める 外国人留学生の 割合(%)	—	—	—	3.2	—	—	4.7	6.8
実績	人数(5/1現在)	534	545	633	794	931	1,029	1,107	—
	全学生に占める 外国人留学生の 割合(%)	1.8	1.9	2.2	2.6	3.0	3.3	3.6	—

※ 目標は「スーパーグローバル大学創成支援」構想調書の内容。

※ 外国人留学生の人数は、留学の在留資格を有する学部及び大学院の学生を対象に算出。

(法政大学) 外国人留学生入試志願者数等 (平成28年度～令和2年度)

学部	学科	平成28(2016)年度入試				平成29(2017)年度入試				平成30(2018)年度入試				令和元(2019)年度入試				令和2(2020)年度入試				平均				
		募集人員	志願者	合格者	入学者	募集人員	志願者	合格者	入学者	募集人員	志願者	合格者	入学者	募集人員	志願者	合格者	入学者	募集人員	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者		
法	法律	若干名	9	2	1	若干名	23	11	4	若干名	68	11	5	15	66	16	6	15	64	6	2	46.0	9.2	3.6		
	政治		72	15	9		90	8	4		7	1	0		16	2	1		23	6	3	41.6	6.4	3.4		
	国際政治		19	10	6		24	6	2		20	6	1		51	8	2		73	13	6	37.4	8.6	3.4		
	計	—	100	27	16	—	137	25	10	—	95	18	6	15	133	26	9	15	160	25	11	125.0	24.2	10.4		
文	哲	若干名	8	1	0	若干名	14	4	3	若干名	24	2	2	10	24	3	3	10	32	2	2	20.4	2.4	2.0		
	日本文	10	32	10	7	10	51	11	10	10	80	10	7	10	70	11	9	10	84	11	7	63.4	10.6	8.0		
	英文	若干名	2	2	2	若干名	2	1	1	若干名	2	2	2	10	7	0	0	10	2	2	1	3.0	1.4	1.2		
	史		15	4	3		23	3	0		37	3	2		40	1	0		27	2	1	28.4	2.6	1.2		
	地理		8	3	2		16	5	4		18	4	3		18	3	2		26	2	1	17.2	3.4	2.4		
	心理		5	3	2		18	3	2		23	4	1		22	3	1		29	4	3	19.4	3.4	1.8		
	計	—	70	23	16	—	124	27	20	—	184	25	17	30	181	21	15	30	200	23	15	151.8	23.8	16.6		
経済	経済	20	78	34	12	30	92	28	14	28	149	39	14	28	233	48	25	28	240	40	16	158.4	37.8	16.2		
	国際経済		—	—	—		28	17	5		78	11	2		45	10	1		87	13	3	47.6	10.2	2.8		
	現代ビジネス		62	27	11		77	27	9		98	16	11		100	19	9		147	27	11	96.8	23.2	10.2		
	計	20	140	61	23	30	197	72	28	28	325	66	27	28	378	77	35	28	474	80	30	302.8	71.2	28.6		
社会	社会政策科	10	14	9	3	10	53	7	4	10	48	6	3	7	55	7	4	7	57	7	4	45.4	7.2	3.6		
	社会	15	26	13	6	15	151	26	15	15	179	15	8	11	181	25	5	11	226	34	18	152.6	22.6	10.4		
	メディア社会	10	29	21	16	10	192	24	12	10	144	13	8	7	150	10	6	7	153	22	9	133.6	18.0	10.2		
	計	35	69	43	25	35	396	57	31	35	371	34	19	25	386	42	15	25	436	63	31	331.6	47.8	24.2		
経営	経営	7	23	16	8	7	39	10	3	7	33	11	8	7	64	13	8	7	76	11	4	47.0	12.2	6.2		
	経営戦略	4	6	4	4	4	17	4	1	4	13	2	1	4	5	1	0	4	12	2	1	10.6	2.6	1.4		
	市場経営	4	7	5	3	4	15	6	2	4	10	4	2	4	27	8	5	4	24	5	2	16.6	5.6	2.8		
	計	15	36	25	15	15	71	20	6	15	56	17	11	15	96	22	13	15	112	18	7	74.2	20.4	10.4		
国際文化	国際文化	若干名	19	9	3	5	23	11	9	5	64	10	6	5	34	8	2	5	57	6	4	39.4	8.8	4.8		
人間環境	人間環境	若干名	42	19	14	5	72	14	7	5	56	12	8	5	123	12	7	5	100	13	11	78.6	14.0	9.4		
現代福祉	福祉コミュニティ	若干名	10	2	1	若干名	7	2	1	若干名	18	2	1	5	13	4	2	5	27	4	22	15.0	2.8	5.4		
	臨床心理	若干名	14	2	1	若干名	18	2	0	若干名	17	6	5		31	5	5		31	2	0	22.2	3.4	2.2		
	計	—	24	4	2	—	25	4	1	—	35	8	6	5	44	9	7	5	58	6	22	37.2	6.2	7.6		
情報科	コンピュータ科	若干名	2	1	0	若干名	11	2	1	若干名	16	0	0	1	9	1	1	1	18	2	1	11.2	1.2	0.6		
	デジタルメディア		2	0	0		5	2	0		5	1	0		1	9	1		1	1	6	0	0	5.4	0.8	0.2
	計	—	4	1	0	—	16	4	1	—	21	1	0	2	18	2	2	2	24	2	1	16.6	2.0	0.8		
キャリアデザイン	キャリアデザイン	10	17	11	10	10	74	14	9	10	64	12	11	10	93	9	7	10	67	9	9	63.0	11.0	9.2		
デザイン工	建築	若干名	20	16	8	若干名	38	18	9	若干名	7	37	20	13	7	50	19	7	7	61	15	8	41.2	17.6	9.0	
	都市環境デザイン工		2	0	0		4	3	1		14	4	3	2	12	4	3	2	9	4	3	8.2	3.0	2.0		
	システムデザイン		1	0	0		3	2	1		10	5	5	2	9	4	2	2	13	5	4	7.2	3.2	2.4		
	計	—	23	16	8	—	45	23	11	—	61	29	21	11	71	27	12	11	83	24	15	56.6	23.8	13.4		
理工	機械工 機械工	若干名	8	4	2	若干名	17	5	1	若干名	13	3	2	1	10	2	0	1	9	3	1	11.4	3.4	1.2		
	電気電子工		5	1	0		6	1	1		5	1	1		1	4	0		0	1	7	0	0	5.4	0.6	0.4
	応用情報工		6	5	2		17	5	1		10	2	0		1	11	2		0	1	9	4	3	10.6	3.6	1.2
	経営システム工		5	5	2		21	5	2		11	8	3		1	20	2		1	1	4	2	1	12.2	4.4	1.8
	創生科		0	0	0		1	0	0		1	0	0		1	1	0		0	1	1	0	0	0.8	0.0	0.0
	計	—	24	15	6	—	62	16	5	—	40	14	6	5	46	6	1	5	30	9	5	40.4	12.0	4.6		
生命科	生命機能	若干名	7	5	3	若干名	7	2	1	若干名	8	1	1	2	11	3	1	2	13	2	2	9.2	2.6	1.6		
	環境応用化		5	3	1		6	1	0		11	1	0		2	7	3		2	2	13	1	0	8.4	1.8	0.6
	応用植物科		1	1	0		2	1	0		4	2	1		1	2	1		0	1	6	2	0	3.0	1.4	0.2
	計	—	13	9	4	—	15	4	1	—	23	4	2	5	20	7	3	5	32	5	2	20.6	5.8	2.4		
グローバル教養	グローバル教養	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
スポーツ健康	スポーツ健康	若干名	0	0	0	若干名	4	1	0	若干名	7	2	1	2	7	3	2	2	17	3	2	7.0	1.8	1.0		
合計	—	581	263	142	—	1,261	292	139	—	1,402	252	141	163	1,630	271	130	163	1,850	286	165	1,344.8	272.8	143.4			

※経済学部国際経済学科は平成29(2017)年度から外国人留学生入試を実施。グローバル教養学部はこれまで実施していない。

**(法政大学) 英語よる授業等により学位を取得することが可能な教育課程の
志願者数等 (平成28年度～令和2年度)**

経済学部経済学科 グローバル経済学・社会科学インスティテュート

(Institute for Global Economics and Social Sciences (IGESS))

	—	—	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	増加率(倍) 平成30→令和2
募集人員(人)	—	—	20	20	20	—
志願者(人)	—	—	36	48	53	1.5
入学者(人)	—	—	19	18	17	—
志願倍率(倍)	—	—	1.8	2.4	2.7	1.5

経営学部経営学科 グローバルビジネスプログラム

(Global Business Program (GBP))

	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	増加率(倍) 平成28→令和2
募集人員(人)	10	10	10	10	10	—
志願者(人)	14	20	35	58	51	3.6
入学者(人)	10	8	16	13	11	—
志願倍率(倍)	1.4	2.0	3.5	5.8	5.1	3.6

人間環境学部人間環境学科 持続可能社会共創プログラム

(Sustainability Co-creation Programme (SCOPE))

	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	増加率(倍) 平成28→令和2
募集人員(人)	10	10	10	10	10	—
志願者(人)	9	13	22	31	36	4.0
入学者(人)	8	11	10	10	9	—
志願倍率(倍)	0.9	1.3	2.2	3.1	3.6	4.0

(法政大学) 入学者数・入学定員超過率(平成28年度～令和2年度)

学部	学科	平成28年度 (2016年度)			平成29年度 (2017年度)			平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)			令和2年度 (2020年度)			平均超過率 (平成28～ 令和2)
		入学定員	入学者数	超過率	入学定員	入学者数	超過率	入学定員	入学者数	超過率	入学定員	入学者数	超過率	入学定員	入学者数	超過率	
法	法律	483	587	1.21	483	563	1.16	483	471	0.97	483	484	1.00	483	478	0.98	1.06
	政治	172	234	1.36	172	193	1.12	172	168	0.97	172	174	1.01	172	169	0.98	1.08
	国際政治	149	214	1.43	149	174	1.16	149	159	1.06	149	144	0.96	149	149	1.00	1.12
	計	804	1,035	1.28	804	930	1.15	804	798	0.99	804	802	0.99	804	796	0.99	1.08
文	哲	77	99	1.28	77	83	1.07	77	70	0.90	77	84	1.09	77	82	1.06	1.08
	日本文	187	231	1.23	187	189	1.01	187	187	1.00	187	183	0.97	187	202	1.08	1.05
	英文	126	144	1.14	126	152	1.20	126	115	0.91	126	126	1.00	126	123	0.97	1.04
	史	100	129	1.29	100	108	1.08	100	113	1.13	100	89	0.89	100	97	0.97	1.07
	地理	99	115	1.16	99	109	1.10	99	108	1.09	99	94	0.94	99	95	0.95	1.04
	心理	66	83	1.25	66	66	1.00	66	72	1.09	66	74	1.12	66	62	0.93	1.07
	計	655	801	1.22	655	707	1.07	655	665	1.01	655	650	0.99	655	661	1.00	1.05
経済	経済	482	601	1.24	482	505	1.04	482	532	1.10	482	478	0.99	462	464	1.00	1.07
	国際経済	244	333	1.36	244	288	1.18	244	239	0.97	244	240	0.98	244	240	0.98	1.09
	現代ビジネス	150	198	1.32	150	194	1.29	150	162	1.08	150	150	1.00	150	147	0.98	1.13
	計	876	1,132	1.29	876	987	1.12	876	933	1.06	876	868	0.99	856	851	0.99	1.09
社会	社会政策科	216	262	1.21	216	274	1.26	216	184	0.85	216	223	1.03	216	209	0.96	1.06
	社会	316	387	1.22	316	345	1.09	316	304	0.96	316	282	0.89	316	317	1.00	1.03
	メディア社会	210	268	1.27	210	235	1.11	210	199	0.94	210	182	0.86	210	210	1.00	1.03
	計	742	917	1.23	742	854	1.15	742	687	0.92	742	687	0.92	742	736	0.99	1.04
経営	経営	316	340	1.07	316	450	1.42	316	284	0.89	316	301	0.95	306	278	0.90	1.04
	経営戦略	232	299	1.28	232	295	1.27	232	215	0.92	232	231	0.99	232	215	0.92	1.07
	市場経営	213	262	1.23	213	249	1.16	213	206	0.96	213	215	1.00	213	197	0.92	1.05
	計	761	901	1.18	761	994	1.30	761	705	0.92	761	747	0.98	751	690	0.91	1.05
国際文化	国際文化	249	278	1.11	249	265	1.06	249	270	1.08	249	246	0.98	249	250	1.00	1.04
人間環境	人間環境	333	403	1.21	333	365	1.09	333	335	1.00	333	330	0.99	323	327	1.01	1.06
現代福祉	福祉コミュニティ	147	195	1.32	147	156	1.06	147	155	1.05	147	144	0.97	147	144	0.97	1.07
	臨床心理	84	128	1.52	84	103	1.22	84	84	1.00	84	81	0.96	84	83	0.98	1.13
	計	231	323	1.39	231	259	1.12	231	239	1.03	231	225	0.97	231	227	0.98	1.09
情報科	コンピュータ科	78	75	0.96	78	87	1.11	78	82	1.05	78	69	0.88	78	82	1.05	1.01
	デジタルメディア	78	80	1.02	78	75	0.96	78	74	0.94	78	85	1.08	78	67	0.85	0.97
	計	156	155	0.99	156	162	1.03	156	156	1.00	156	154	0.98	156	149	0.95	0.99
キャリアデザイン	キャリアデザイン	294	421	1.43	294	311	1.05	294	289	0.98	294	292	0.99	294	292	0.99	1.08
デザイン工	建築	132	154	1.16	132	121	0.91	132	143	1.08	132	130	0.98	132	127	0.96	1.01
	都市環境	80	84	1.05	80	90	1.12	80	80	1.00	80	68	0.85	80	82	1.02	1.00
	システムデザイン	80	90	1.12	80	106	1.32	80	86	1.07	80	78	0.97	80	79	0.98	1.09
	計	292	328	1.12	292	317	1.08	292	309	1.05	292	276	0.94	292	288	0.98	1.03
理工	機械工	143	134	0.93	143	131	0.91	143	151	1.05	143	140	0.97	143	136	0.95	0.96
	電気電子工	110	108	0.98	110	127	1.15	110	110	1.00	110	103	0.93	110	98	0.89	0.99
	応用情報	110	120	1.09	110	113	1.02	110	110	1.00	110	105	0.95	110	118	1.07	1.02
	経営システム工	80	75	0.93	80	81	1.01	80	106	1.32	80	82	1.02	80	83	1.03	1.06
	創生科	110	112	1.01	110	141	1.28	110	97	0.88	110	107	0.97	110	106	0.96	1.02
	計	553	549	0.99	553	593	1.07	553	574	1.03	553	537	0.97	553	541	0.97	1.00
生命科	生命機能	72	74	1.02	72	74	1.02	72	62	0.86	72	89	1.23	72	66	0.91	1.00
	環境応用化	80	80	1.00	80	66	0.82	80	92	1.15	80	75	0.93	80	79	0.98	0.97
	応用植物科	78	89	1.14	78	86	1.10	78	74	0.94	78	59	0.75	78	74	0.94	0.97
	計	230	243	1.05	230	226	0.98	230	228	0.99	230	223	0.96	230	219	0.95	0.98
グローバル教養	グローバル教養	100	125	1.25	100	96	0.96	100	109	1.09	100	99	0.99	90	85	0.94	1.04
スポーツ健康	スポーツ健康	165	191	1.15	165	184	1.11	165	184	1.11	165	167	1.01	165	173	1.04	1.08
合計		6,441	7,802	1.21	6,441	7,250	1.12	6,441	6,481	1.00	6,441	6,303	0.97	6,391	6,285	0.98	-

※令和2(2020)年度については、9月入学の入学者数及び募集人員は含めていない。

(法政大学)在籍者数・収容定員超過率(平成28年度～令和2年度)

学部	学科	平成28年度 (2016年度)			平成29年度 (2017年度)			平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)			令和2年度 (2020年度)		
		収容定員	在籍者数	超過率	収容定員	在籍者数	超過率	収容定員	在籍者数	超過率	収容定員	在籍者数	超過率	収容定員	在籍者数	超過率
法	法律	1,952	2,191	1.12	1,942	2,285	1.17	1,932	2,211	1.14	1,932	2,192	1.13	1,932	2,094	1.08
	政治	698	795	1.13	693	839	1.21	688	826	1.20	688	801	1.16	688	754	1.09
	国際政治	596	695	1.16	596	733	1.22	596	744	1.24	596	735	1.23	596	670	1.12
	計	3,246	3,681	1.13	3,231	3,857	1.19	3,216	3,781	1.17	3,216	3,728	1.15	3,216	3,518	1.09
文	哲	308	353	1.14	308	352	1.14	308	360	1.16	308	365	1.18	308	350	1.13
	日本文	748	812	1.08	748	809	1.08	748	805	1.07	748	824	1.10	748	800	1.06
	英文	504	577	1.14	504	613	1.21	504	585	1.16	504	584	1.15	504	554	1.09
	史	400	452	1.13	400	462	1.15	400	462	1.15	400	453	1.13	400	440	1.10
	地理	396	452	1.14	396	460	1.16	396	447	1.12	396	446	1.12	396	425	1.07
	心理	264	304	1.15	264	294	1.11	264	303	1.14	264	308	1.16	264	287	1.08
	計	2,620	2,950	1.12	2,620	2,990	1.14	2,620	2,962	1.13	2,620	2,980	1.13	2,620	2,856	1.09
経済	経済	1,928	2,102	1.09	1,928	2,150	1.11	1,928	2,179	1.13	1,928	2,164	1.12	1,908	2,067	1.08
	国際経済	976	1,114	1.14	976	1,170	1.19	976	1,147	1.17	976	1,129	1.15	976	1,078	1.10
	現代ビジネス	600	706	1.17	600	728	1.21	600	735	1.22	600	725	1.20	600	677	1.12
	計	3,504	3,922	1.11	3,504	4,048	1.15	3,504	4,061	1.15	3,504	4,018	1.14	3,484	3,822	1.09
社会	社会政策科	864	925	1.07	864	992	1.14	864	952	1.10	864	982	1.13	864	928	1.07
	社会	1,264	1,405	1.11	1,264	1,443	1.14	1,264	1,403	1.10	1,264	1,372	1.08	1,264	1,303	1.03
	メディア社会	840	986	1.17	840	1,006	1.19	840	980	1.16	840	913	1.08	840	871	1.03
	計	2,968	3,316	1.11	2,968	3,441	1.15	2,968	3,335	1.12	2,968	3,267	1.10	2,968	3,102	1.04
経営	経営	1,264	1,402	1.10	1,264	1,533	1.21	1,264	1,438	1.13	1,264	1,416	1.12	1,254	1,385	1.10
	経営戦略	928	1,051	1.13	928	1,102	1.18	928	1,089	1.17	928	1,096	1.18	928	1,020	1.09
	市場経営	852	946	1.11	852	1,002	1.17	852	971	1.13	852	976	1.14	852	903	1.05
	計	3,044	3,399	1.11	3,044	3,637	1.19	3,044	3,498	1.14	3,044	3,488	1.14	3,034	3,308	1.09
国際文化	国際文化	996	1,148	1.15	996	1,137	1.14	996	1,100	1.10	996	1,103	1.10	996	1,063	1.06
人間環境	人間環境	1,332	1,487	1.11	1,332	1,515	1.13	1,332	1,504	1.12	1,332	1,488	1.11	1,322	1,455	1.10
現代福祉	福祉コミュニティ	588	658	1.32	588	672	1.06	588	679	1.05	588	666	0.97	588	618	0.97
	臨床心理	336	386	1.14	336	395	1.17	336	401	1.19	336	404	1.20	336	367	1.09
	計	924	1,044	1.12	924	1,067	1.15	924	1,080	1.16	924	1,070	1.15	924	985	1.06
情報科	コンピュータ科	312	308	0.98	312	314	1.00	312	324	1.03	312	326	1.04	312	335	1.07
	デジタルメディア	312	324	1.03	312	314	1.00	312	313	1.00	312	314	1.00	312	307	0.98
	計	624	632	1.01	624	628	1.00	624	637	1.02	624	640	1.02	624	642	1.02
キャリアデザイン	キャリアデザイン	1,176	1,400	1.19	1,176	1,425	1.21	1,176	1,387	1.17	1,176	1,369	1.16	1,176	1,270	1.07
デザイン工	建築	528	567	1.07	528	568	1.07	528	560	1.06	528	559	1.05	528	541	1.02
	都市環境	320	360	1.12	320	355	1.10	320	346	1.08	320	331	1.03	320	320	1.00
	システムデザイン	320	352	1.10	320	367	1.14	320	358	1.11	320	357	1.11	320	353	1.10
	計	1,168	1,279	1.09	1,168	1,290	1.10	1,168	1,264	1.08	1,168	1,247	1.06	1,168	1,214	1.03
理工	機械工	572	577	0.93	572	574	0.91	572	588	1.05	572	579	0.97	572	576	0.95
	電気電子工	440	461	1.04	440	479	1.08	440	462	1.05	440	462	1.05	440	448	1.01
	応用情報	440	462	1.05	440	492	1.11	440	461	1.04	440	465	1.05	440	468	1.06
	経営システム工	320	372	1.16	320	351	1.09	320	354	1.10	320	355	1.10	320	363	1.13
	創生科	440	454	1.03	440	492	1.11	440	465	1.05	440	471	1.07	440	465	1.05
	計	2,212	2,326	1.05	2,212	2,388	1.07	2,212	2,330	1.05	2,212	2,332	1.05	2,212	2,320	1.04
生命科	生命機能	348	355	1.02	288	305	1.05	288	275	0.95	288	300	1.04	288	291	1.01
	環境応用化	320	332	1.03	320	322	1.00	320	330	1.03	320	320	1.00	320	319	0.99
	応用植物科	234	248	1.05	312	333	1.06	312	330	1.05	312	316	1.01	312	293	0.93
	計	902	935	1.03	920	960	1.04	920	935	1.01	920	936	1.01	920	903	0.98
グローバル教養	グローバル教養	332	357	1.07	366	394	1.07	400	425	1.06	400	440	1.10	390	425	1.08
スポーツ健康	スポーツ健康	660	698	1.05	660	717	1.08	660	735	1.11	660	737	1.11	660	722	1.09
合計		25,708	28,574	1.11	25,745	29,494	1.14	25,764	29,034	1.12	25,764	28,843	1.11	25,714	27,605	1.07

※収容定員は当該年度以前の過去4年間の入学定員の合計。ただし、令和2年度は秋入学の募集定員分を除く。

※在籍者数は各年度の5月1日現在。

※在籍学生がいる場合であっても廃止学部学科は記載していない。

(法政大学) 専任教員1人あたりの学生数 (S/T比) (平成28年度～令和2年度) 等

学部	学科	平成28年度 (2016年度)			平成29年度 (2017年度)			平成30年度 (2018年度)			令和元年度 (2019年度)			令和2年度 (2020年度)			(仮)令和6年度 (2024年度)		
		学生数 (S)	教員数 (T)	S/T	学生数 (S)	教員数 (T)	S/T	学生数 (S)	教員数 (T)	S/T	学生数 (S)	教員数 (T)	S/T	学生数 (S)	教員数 (T)	S/T	収容定員 (変更後)	教員数 (T)	S/T
法	法律	2,191	32	68.5	2,285	34	67.2	2,211	34	65.0	2,192	36	60.9	2,094	37	56.6	1,972	37	53.3
	政治	795	19	41.8	839	18	46.6	826	19	43.5	801	19	42.2	754	19	39.7	704	19	37.1
	国際政治	695	12	57.9	733	11	66.6	744	12	62.0	735	12	61.3	670	12	55.8	608	12	50.7
	計	3,681	63	58.4	3,857	63	61.2	3,781	65	58.2	3,728	67	55.6	3,518	68	51.7	3,284	68	48.3
文	哲	353	12	29.4	352	12	29.3	360	12	30.0	365	12	30.4	350	12	29.2	316	12	26.3
	日本文	812	16	50.8	809	15	53.9	805	16	50.3	824	16	51.5	800	15	53.3	764	15	50.9
	英文	577	14	41.2	613	15	40.9	585	14	41.8	584	15	38.9	554	12	46.2	516	12	43.0
	史	452	11	41.1	462	11	42.0	462	11	42.0	453	10	45.3	440	10	44.0	408	10	40.8
	地理	452	10	45.2	460	11	41.8	447	11	40.6	446	11	40.5	425	11	38.6	404	11	36.7
	心理	304	10	30.4	294	10	29.4	303	10	30.3	308	10	30.8	287	10	28.7	272	10	27.2
	計	2,950	73	40.4	2,990	74	40.4	2,962	74	40.0	2,980	74	40.3	2,856	70	40.8	2,680	70	38.3
経済	経済	2,102	44	47.8	2,150	41	52.4	2,179	40	54.5	2,164	43	50.3	2,067	44	47.0	1,968	44	44.7
	国際経済	1,114	13	85.7	1,170	14	83.6	1,147	16	71.7	1,129	16	70.6	1,078	14	77.0	996	14	71.1
	現代ビジネス	706	18	39.2	728	17	42.8	735	17	43.2	725	15	48.3	677	15	45.1	612	15	40.8
	計	3,922	75	52.3	4,048	72	56.2	4,061	73	55.6	4,018	74	54.3	3,822	73	52.4	3,576	73	49.0
社会	社会政策科	925	23	40.2	992	21	47.2	952	22	43.3	982	22	44.6	928	20	46.4	884	20	44.2
	社会	1,405	27	52.0	1,443	26	55.5	1,403	24	58.5	1,372	25	54.9	1,303	27	48.3	1,292	27	47.9
	メディア社会	986	16	61.6	1,006	16	62.9	980	16	61.3	913	17	53.7	871	17	51.2	860	17	50.6
	計	3,316	66	50.2	3,441	63	54.6	3,335	62	53.8	3,267	64	51.0	3,102	64	48.5	3,036	64	47.4
経営	経営	1,402	20	70.1	1,533	22	69.7	1,438	22	65.4	1,416	22	64.4	1,385	23	60.2	1,304	23	56.7
	経営戦略	1,051	17	61.8	1,102	17	64.8	1,089	19	57.3	1,096	20	54.8	1,020	20	51.0	948	20	47.4
	市場経営	946	22	43.0	1,002	22	45.5	971	22	44.1	976	21	46.5	903	20	45.2	872	20	43.6
	計	3,399	59	57.6	3,637	61	59.6	3,498	63	55.5	3,488	63	55.4	3,308	63	52.5	3,124	63	49.6
国際文化	国際文化	1,148	46	25.0	1,137	46	24.7	1,100	47	23.4	1,103	47	23.5	1,063	47	22.6	1,016	47	21.6
人間環境	人間環境	1,487	31	48.0	1,515	33	45.9	1,504	32	47.0	1,488	34	43.8	1,455	35	41.6	1,372	35	39.2
現代福祉	福祉コミュニティ	658	19	34.6	672	18	37.3	679	16	42.4	666	16	41.6	618	17	36.4	600	17	35.3
	臨床心理	386	10	38.6	395	12	32.9	401	14	28.6	404	14	28.9	367	14	26.2	344	14	24.6
	現代福祉	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,046	29	36.1	1,067	30	35.6	1,080	30	36.0	1,070	30	35.7	985	31	31.8	944	31	30.5
情報科	コンピュータ科	308	12	25.7	314	12	26.2	324	12	27.0	326	12	27.2	335	11	30.5	320	11	29.1
	デジタルメディア	324	12	27.0	314	12	26.2	313	13	24.1	314	13	24.2	307	12	25.6	320	12	26.7
	計	632	24	26.3	628	24	26.2	637	25	25.5	640	25	25.6	642	23	27.9	640	23	27.8
キャリアデザイン	キャリアデザイン	1,400	28	50.0	1,425	28	50.9	1,387	28	49.5	1,369	28	48.9	1,270	27	47.0	1,200	27	44.4
デザイン工	建築	567	14	40.5	568	14	40.6	560	15	37.3	559	13	43.0	541	14	38.6	540	14	38.6
	都市環境	360	10	36.0	355	9	39.4	346	10	34.6	331	9	36.8	320	10	32.0	328	10	32.8
	システムデザイン	352	10	35.2	367	10	36.7	358	9	39.8	357	9	39.7	353	11	32.1	328	11	29.8
	計	1,279	34	37.6	1,290	33	39.1	1,264	34	37.2	1,247	31	40.2	1,214	35	34.7	1,196	35	34.2
理工	機械工	577	17	33.9	574	17	33.8	588	16	36.8	579	17	34.1	576	16	36.0	584	16	36.5
	電気電子工	461	13	35.5	479	14	34.2	462	13	35.5	462	14	33.0	448	14	32.0	452	14	32.3
	応用情報	462	11	42.0	492	12	41.0	461	13	35.5	465	12	38.8	468	12	39.0	452	12	37.7
	経営システム工	372	12	31.0	351	12	29.3	354	12	29.5	355	12	29.6	363	12	30.3	320	12	26.7
	創生科	454	21	21.6	492	21	23.4	465	20	23.3	471	19	24.8	465	19	24.5	452	19	23.8
	計	2,326	74	31.4	2,388	76	31.4	2,330	74	31.5	2,332	74	31.5	2,320	73	31.8	2,260	73	31.0
生命科	生命機能	355	10	35.5	305	12	25.4	275	12	22.9	300	12	25.0	291	12	24.3	296	12	24.7
	環境応用化	332	11	30.2	322	12	26.8	330	13	25.4	320	13	24.6	319	12	26.6	328	12	27.3
	応用植物科	248	10	24.8	333	11	30.3	330	13	25.4	316	11	28.7	293	11	26.6	320	11	29.1
	計	935	31	30.2	960	35	27.4	935	38	24.6	936	36	26.0	903	35	25.8	944	35	27.0
グローバル教養	グローバル教養	357	15	23.8	394	15	26.3	425	14	30.4	440	13	33.8	425	14	30.4	408	14	29.1
スポーツ健康	スポーツ健康	698	18	38.8	717	18	39.8	735	17	43.2	737	18	40.9	722	17	42.5	740	17	43.5
合計		28,576	666	42.9	29,494	671	44.0	29,034	676	42.9	28,843	678	42.5	27,605	675	40.9	26,420	675	39.1

(内訳)

文系学部	23,404	503	46.5	24,228	503	48.2	23,868	505	47.3	23,688	512	46.3	22,526	509	44.3	21,380	509	42.0
理系学部	5,172	163	31.7	5,266	168	31.3	5,166	171	30.2	5,155	166	31.1	5,079	166	30.6	5,040	166	30.4

※文系学部は法学部、文学部、経済学部、社会学部、経営学部、国際文化学部、人間環境学部、現代福祉学部、キャリアデザイン学部、グローバル教養学部、スポーツ健康学部、理系学部は情報科学部、デザイン工学部、理工学部、生命科学部。

※各年度の5月1日現在の数値をもとに作成。

※「(仮)令和6年度(2024年度)」は、収容定員と同数を学生数とした場合の比率。

(法政大学) 一般入試志願者数・受験者数・合格者数・入学者数 (平成28年度～令和2年度)

学部	学科	平成28(2016)年度							平成29(2017)年度							平成30(2018)年度							令和元(2019)年度							令和2(2020)年度							5年間平均	
		募集人員	志願者	受験者	合格者	志願倍率	合格率	入学者	募集人員	志願者	受験者	合格者	志願倍率	合格率	入学者	募集人員	志願者	受験者	合格者	志願倍率	合格率	入学者	募集人員	志願者	受験者	合格者	志願倍率	合格率	入学者	募集人員	志願者	受験者	合格者	志願倍率	合格率	入学者	志願者	志願倍率
法	法律	310	7,769	7,244	1,801	25.1	24.9	389	300	7,786	7,251	1,491	26.0	20.6	360	300	7,688	7,251	1,131	25.6	15.6	252	293	7,858	7,433	1,278	26.8	17.2	246	293	5,853	5,438	1,136	20.0	20.9	221	7,391	24.7
	政治	110	2,171	2,033	576	19.7	28.3	143	110	3,000	2,769	491	27.3	17.7	111	110	2,383	2,256	395	21.7	17.5	84	104	2,274	2,129	441	21.9	20.7	84	104	2,329	2,175	390	22.4	17.9	66	2,431	22.6
	国際政治	112	2,190	2,127	675	19.6	31.7	158	110	2,805	2,743	598	25.5	21.8	119	107	1,929	1,886	420	18.0	22.3	96	101	2,117	2,057	372	21.0	18.1	66	101	1,761	1,718	357	17.4	20.8	60	2,160	20.3
	計	532	12,130	11,404	3,052	—	—	690	520	13,591	12,763	2,580	—	—	590	517	12,000	11,393	1,946	—	—	432	498	12,249	11,619	2,091	—	—	396	498	9,943	9,331	1,883	—	—	347	11,983	—
文	哲	61	905	880	297	14.8	33.8	74	61	1,394	1,348	268	22.9	19.9	54	61	1,737	1,699	274	28.5	16.1	42	61	1,236	1,197	232	20.3	19.4	49	61	1,381	1,334	232	22.6	17.4	46	1,331	21.8
	日本文	115	2,168	2,123	549	18.9	25.9	142	115	2,571	2,494	433	22.4	17.4	90	115	2,379	2,315	427	20.7	18.4	97	115	2,290	2,226	422	19.9	19.0	88	115	1,994	1,918	373	17.3	19.4	104	2,280	19.8
	英文	98	1,895	1,864	446	19.3	23.9	100	94	2,217	2,167	447	23.6	20.6	111	92	2,579	2,535	378	28.0	14.9	71	92	2,028	1,977	381	22.0	19.3	80	92	1,988	1,950	439	21.6	22.5	76	2,141	22.9
	史	72	1,705	1,668	455	23.7	27.3	92	71	2,102	2,046	427	29.6	20.9	74	71	2,086	2,036	415	29.4	20.4	77	69	2,623	2,563	407	38.0	15.9	48	69	1,949	1,888	431	28.2	22.8	52	2,093	29.8
	地理	73	962	928	291	13.2	31.4	79	71	1,196	1,137	254	16.8	22.3	74	67	1,284	1,223	214	19.2	17.5	72	67	1,284	1,226	203	19.2	16.6	53	67	1,055	1,005	209	15.7	20.8	51	1,156	16.8
	心理	50	1,578	1,543	214	31.6	13.9	54	49	2,067	2,007	212	42.2	10.6	38	46	2,161	2,095	200	47.0	9.5	49	46	2,480	2,406	190	53.9	7.9	48	46	2,102	2,047	181	45.7	8.8	33	2,078	44.1
	計	469	9,213	9,006	2,252	—	—	541	461	11,547	11,199	2,041	—	—	441	452	12,226	11,903	1,908	—	—	408	450	11,941	11,595	1,835	—	—	366	450	10,469	10,142	1,865	—	—	362	11,079	—
経済	経済	335	6,412	6,163	1,709	19.1	27.7	415	327	8,160	7,861	1,512	25.0	19.2	311	295	8,805	8,520	1,282	29.8	15.0	306	295	8,137	7,766	1,194	27.6	15.4	249	295	5,333	5,066	1,049	18.1	20.7	242	7,369	23.9
	国際経済	174	3,545	3,436	909	20.4	26.5	249	169	3,584	3,485	774	21.2	22.2	198	166	3,605	3,489	647	21.7	18.5	160	166	4,404	4,273	744	26.5	17.4	149	166	2,612	2,514	627	15.7	24.9	144	3,550	21.1
	現代ビジネス	106	1,363	1,324	398	12.9	30.1	114	93	3,851	3,742	535	41.4	14.3	103	86	2,741	2,692	393	31.9	14.6	73	86	1,721	1,671	255	20.0	15.3	47	86	2,005	1,949	379	23.3	19.4	54	2,336	25.9
	計	615	11,320	10,923	3,016	—	—	778	589	15,595	15,088	2,821	—	—	612	547	15,151	14,701	2,322	—	—	539	547	14,262	13,710	2,193	—	—	445	547	9,950	9,529	2,055	—	—	440	13,256	—
社会	社会政策科	140	3,498	3,421	926	25.0	27.1	179	135	2,529	2,475	601	18.7	24.3	173	125	6,329	6,199	472	50.6	7.6	93	128	1,874	1,815	481	14.6	26.5	149	128	4,825	4,687	863	37.7	18.4	133	3,811	29.3
	社会	220	3,802	3,638	967	17.3	26.6	260	210	5,127	4,930	895	24.4	18.2	203	200	4,893	4,728	750	24.5	15.9	189	204	5,809	5,606	788	28.5	14.1	158	204	4,305	4,128	820	21.1	19.9	173	4,787	23.1
	メディア社会	145	3,302	3,230	697	22.8	21.6	169	135	3,029	2,953	543	22.4	18.4	148	130	3,002	2,930	468	23.1	16.0	125	133	3,897	3,792	511	29.3	13.5	103	133	2,972	2,881	556	22.3	19.3	130	3,240	24.0
	計	505	10,602	10,289	2,590	—	—	608	480	10,685	10,358	2,039	—	—	524	455	14,224	13,857	1,690	—	—	407	465	11,580	11,213	1,780	—	—	410	465	12,102	11,696	2,239	—	—	436	11,839	—
経営	経営	218	6,398	6,271	1,391	29.3	22.2	224	218	7,436	7,270	1,400	34.1	19.3	346	218	9,801	9,585	939	45.0	9.8	162	218	6,077	5,912	988	27.9	16.7	176	218	6,578	6,376	994	30.2	15.6	155	7,258	33.3
	経営戦略	156	3,724	3,641	924	23.9	25.4	208	156	4,108	4,026	746	26.3	18.5	213	156	4,303	4,225	568	27.6	13.4	146	156	3,331	3,219	574	21.4	17.8	154	156	4,950	4,852	779	31.7	16.1	145	4,083	26.2
	市場経営	152	2,421	2,368	603	15.9	25.5	184	147	3,755	3,678	626	25.5	17.0	171	143	3,106	3,039	440	21.7	14.5	133	143	3,027	2,963	492	21.2	16.6	137	143	2,341	2,271	489	16.4	21.5	122	2,930	20.1
	計	526	12,543	12,280	2,918	—	—	616	521	15,299	14,974	2,772	—	—	730	517	17,210	16,849	1,947	—	—	441	517	12,435	12,094	2,054	—	—	467	517	13,869	13,499	2,262	—	—	422	14,271	—
国際文化	国際文化	159	3,109	2,824	451	19.6	16.0	165	154	4,636	4,351	463	30.1	10.6	152	152	3,775	3,504	409	24.8	11.7	164	152	4,189	3,900	434	27.6	11.1	140	147	3,744	3,417	453	25.5	13.3	130	3,891	25.5
人間環境	人間環境	201	4,198	4,122	887	20.9	21.5	233	193	6,017	5,917	772	31.2	13.0	203	188	5,554	5,466	635	29.5	11.6	178	188	6,399	6,268	745	34.0	11.9	178	188	4,903	4,783	762	26.1	15.9	182	5,414	28.3
現代福祉	福祉コミュニティ	100	2,500	2,430	491	25.0	20.2	148	100	1,802	1,750	325	18.0	18.6	82	94	2,109	2,058	268	22.4	13.0	85	85	2,170	2,102	272	25.5	12.9	62	85	1,441	1,407	263	17.0	18.7	66	2,004	21.6
	臨床心理	72	1,492	1,435	327	20.7	22.8	119	70	1,810	1,767	303	25.9	17.1	84	67	1,584	1,539	178	23.6	11.6	52	62	1,268	1,220	182	20.5	14.9	43	62	1,236	1,186	193	19.9	16.3	43	1,478	22.1
	計	172	3,992	3,865	818	—	—	267	170	3,612	3,517	628	—	—	166	161	3,693	3,597	446	—	—	137	147	3,438	3,322	454	—	—	105	147	2,677	2,593	456	—	—	109	3,482	—
情報科	コンピュータ科	55	1,348	1,267	313	24.5	24.7	56	55	1,681	1,569	312	30.6	19.9	68	55	1,804	1,699	247	32.8	14.5	52	55	1,920	1,822	285	34.9	15.6	50	55	1,974	1,856	360	35.9	19.4	58	1,745	31.7
	デジタルメディア	55	1,177	1,109	251	21.4	22.6	57	55	1,246	1,184	243	22.7	20.5	55	55	1,807	1,724	218	32.9	12.6	43	55	1,557	1,476	221	28.3	15.0	57	55	1,337	1,281	273	24.3	21.3	55	1,425	25.9
	計	110	2,525	2,376	564	—	—	113	110	2,927	2,753	555	—	—	123	110	3,611	3,423	465	—	—	95	110	3,477	3,298	506	—	—	107	110	3,311	3,137	633	—	—	113	3,170	—
キャリアデザイン	キャリアデザイン	177	4,558	4,209	767	25.8	18.2	279	175	5,196	4,928	601	29.7	12.2	173	165	5,267	4,971	461	31.9	9.3	147	165	4,873	4,621	494	29.5	10.7	148	165	3,705	3,457	470	22.5	13.6	146	4,720	27.9
デザイン工	建築	110	3,013	2,847	464	27.4	16.3	121	100	3,678	3,509	474	36.8	13.5	90	98	3,303	3,123	415	33.7	13.3	108	100	3,374	3,186	413	33.7	13.0	98	100	3,174	2,991	458	31.7	15.3	98	3,308	32.7
	都市環境デザイン工	66	1,584	1,551	349	24.0	22.5	62	66	1,767	1,705	363	26.8	21.3	71	64	1,994	1,934	299	31.2	15.5	56	66	1,879	1,833	348	28.5	19.0	47	66	2,071	2,009	352	31.4	17.5	57	1,859	28.4
	システムデザイン	66	1,888	1,834	321	28.6	17.5	67																														

(法政大学) グローバル教養学部外国籍学生入学者数 (平成28年度～令和2年度)

	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	平均
入学定員(人)	100	100	100	100	90	—
入学者数(人)	125	96	109	99	85	102.8
入学者のうち外国籍	6	6	7	6	8	6.6
(在留資格別内訳)						
留学	3	2	3	2	1	2.2
留学以外	3	4	4	4	7	4.4
入学者に占める外国籍の割合(%)	4.8	6.3	6.4	6.1	9.4	6.4

※入学定員と入学者数は春季・秋季の合計。ただし、令和2(2020)年度は春季の募集定員と入学者数。

別表(11)人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的

学 部	目 的
法学部	<p>法学部では、日本最古の私立法律学校としての本学の伝統をふまえ、建学の精神たる「自由と進歩」の実現に向けて、以下のような人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. リーガル・マインドや政治的分析・交渉能力のある人材 2. 法学・政治学の素養を身につけ、広く社会に貢献することのできる人材 <p>[法律学科] 法律学科では、以下に示すような人材を養成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 基礎法学・実定法学の各分野における理論的・実践的な法学教育を通じて、法学の体系的・専門的な知識を身につけた人材 2. 身につけた知識を活用して、法的な問題の妥当な解決を図ることができるリーガル・マインドをもつ人材 3. 法曹、法律研究者、公務員および教員、民間企業などさまざまな分野で活躍することができる人材 <p>[政治学科] 政治学科では、以下に示すような人材を養成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ヒトが社会的動物であることを正しく理解し、多様な主体の価値観や利害が織りなす諸関係を特定の立場に偏ることなく考察することができる 2. 社会秩序の形成、維持ないし発展について規範的に考察し、実践的社会貢献ができる 3. 知を愛し、歴史に学び、地域を大切に、世界的視野から人間社会を考察することができる <p>[国際政治学科] 国際政治学科では、「夢は果てしなく足は大地に」と「活躍の舞台はグローバル」をモットーに、以下に示すような人材を養成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 21世紀のグローバル時代における地球規模問題群やアジア地域の諸問題に対して、観察力と分析力のみならず、構想力・交渉力・実行力を有する 2. 地球共生社会の実現をめざして積極的に行動する地球市民意識を有する 3. 独創性・主体性を発揮できる
文学部	<p>文学部は、各学科のカリキュラムのもと、以下に示すような人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 古今東西の文献・資料・情報を研究・調査することにより、広い視野・深い教養にもとづく独創的な思考力を発揮できる人間。 2. 歴史・世界・社会の中で客観的に自らの位置を見定め、柔軟な感受性をもって他者を理解し、多様な価値観を公正に評価できる人間。 3. 当面する課題を検証し、解決策を考え、それを説得力をもって発信できる人間。 <p>【 哲学科 】 哲学科は、「自由と進歩」という大学建学の精神のもと、深い哲学的教養、人間理解、広い視野に裏付けられた次のような人材を育成することを目標とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ものごとを論理的に深く考えて、説得力のある議論と問題の解決策を提示し、発信できる人間。 2. 国際的な視野と多様な関心をもって、世界と人間・社会のありかたとその課題を洞察し、広く他者に心を向けて積極的に主張を展開できる人間。 3. 時代や権威に流されず「進取の気象」にあふれて、ものごとに向かって前向きな姿勢を保ちつつ考察し、発信できる人間。 <p>【 日本文学科 】 日本文学科は、所定の教育課程のもと日本の文学・言語・芸能の歴史と現状を専門的に学ぶことにより、以下に示すような資質・能力を備えて、国際化・情報化が進む21世紀社会において自らの見解を自らの言葉で的確に発信できる人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本文学の作品世界のみならず、現代の様々な事象を繊細に感受できる豊かな感性。 2. 豊かな感性によって感受した様々な事象について、論理的に分析・考察する能力。 3. 分析・考察の結果を独自の世界や思想を構築することに結びつけられる創造性。 4. 上記の資質・能力によって得た一連の成果を社会に向かって魅力的に発信していく表現力。 <p>【 英文学科 】 英文学科では、文学部全体の教育目標のもと、以下に示すような人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 英語という「言語」を基礎に、文学を学ぶことによって自他の人生や世界をより深く考えることのできる思考力と倫理意識を持つ人間。 2. 英語という「言語」を基礎に、言語学を学ぶことによって科学的な分析力と思考力を持つ人間。 3. 「人間とは何か」という問いを、英語を中心とした言語を通して思索することのできる人間。 4. 言葉を通して、人間的なものへの高い感受性と共感力を持つと同時に、その共感を、単なる情緒的感覚としてではなく、言葉によって他者に語りうる論理性を備えた柔軟な理性的な人間。 5. 英語力、日本語力、読解力、文章力、論理的思考力、分析能力を持つ人間。 <p>【 史学科 】 史学科は、所定のカリキュラムのもと、以下に示すような人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 具体的な史料に基づいた歴史学の方法論を習得することにより、歴史学への学問的関心を深め「歴史を見る眼」を持つことのできる人間。 2. 史料を博捜しその価値を判断する能力をもち、史料を適切に活用した実践的な研究ができる人間。 3. 現代社会、さらには未来への展望をも含めた人類史を、「歴史を見る眼」から判断することのできる人間。 <p>【 地理学科 】 地理学科は、学科が提供するカリキュラムの下、以下に示すような人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地理学の方法論を学ぶことによって地理学的視点から「地域の特性」を理解する能力をもった人材。 2. 地理学の見方・考え方から得られた「地域の特性」を自ら社会に発信する意欲をもった人材。 3. 目の前にある「社会的な問題」に対し、自ら率先して取り組み、解決する能力を持った人材。 <p>【 心理学科 】 心理学科では、以下に示すような人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 幅広い心理学の知識・技能を獲得することで、人や社会に対して多面的かつ客観的に洞察することができる人間。 2. 心に関わるさまざまな問題を専門的な立場から検討でき、自らの力で新たな知識を生み出せる人間。 3. 的確なプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、グループ活動能力を有し、他者と協働しながら自分自身の持つ知識・技能を活用し、社会に向けて効果的に発信できる人間。

学 部	目 的
経済学部	<p>本学部が養成する人材像は、次の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経済現象や経済問題を中心に現代社会を体系的にとらえることのできる人材 2. 社会において有益な政策提言ができる人材その育成方針は、次の通りである。 その育成方針は、次の通りである。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究・教育両面における学際的拡張能力の涵養 2. 学生自身による問題解決を促進するための能力開発 3. 自立的キャリア形成能力の育成 4. 心技体の錬成 <p>経済学科が養成する人材像は、次の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会の第一線において活躍する人材 2. 経済学の知識と思考方法にもとづいて、現実の経済の動きを幅広い観点からの確に把握し、論理的な思考方法によって問題解決への道を模索できる人材 3. IGESSについては、経済学の専門知識を有し、サステイナブルな社会を構築できるグローバル人材 <p>国際経済学科が養成する人材像は、次の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地球市民としての自覚を持つことのできる人材 2. 国際経済の担い手としてリーダーシップを発揮できる人材 <p>現代ビジネス学科が養成する人材像は、次の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. マクロ経済の構造変化を踏まえて企業経営に意欲をもつことのできる人材 2. 企業分析などの専門知識を修得し、企業経営に積極的に貢献できる人材
社会学部	<p>社会学部は、現代社会の構造と動態、社会に生きる人々の営みの様態を総合的に解明・把握し、社会的課題の解決を探究する能力を身につけた人材を育成する。各学科に、次のような目的を設定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会政策科学科：社会諸科学の知識に基づき社会問題を発見・分析し、総合的な視野と市民の視点で政策を構想できる人材を育成する。 2. 社会学科：社会学の主要理論をベースに、変化し続ける社会の実態を多角的に把握し、考察するための知識と方法論を修得した人材を育成する。 3. メディア社会学科：社会・情報諸科学の知識と技法を駆使し、メディア環境の変化に広い視野で即応できる多角的思考と先見性をもった人材を育成する。
経営学部	<p>経営学部は、「産業の技術的進歩に対応して実務的能力を発揮しうる人材を養成する学部たること」との設立目的のもと、以下に示すような人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営学を中心に経済学、情報、一般教養などの関連分野も含めた知識・能力の基盤を習得すること。 2. それらの知識・能力を用いて、企業経営をはじめ社会に貢献する意欲と行動力を醸成すること。 3. さまざまな判断や行動に際して、高い倫理観をもって行う態度を醸成すること。 <p>上記の学部共通の教育目標に加え、各学科、プログラムで重視する知識・能力の領域は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営学科は、企業組織、人的資源管理、会計による経営資源管理、 2. 経営戦略学科は、グローバルな経営環境の下での新たな経営戦略の発想・策定、 3. 市場経営学科は、市場環境の変化への対応や新たな市場の創造、 4. グローバルビジネスプログラムは、多様性に富んだ環境における相互理解、英語によるグローバル・スタンダードの経営学と日本の経営に関する深い理解。
国際文化学部	<p>国際文化学部は、以下に示す人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 異文化理解や多文化共生に関心と情熱を持ち、語学力や情報の受信・分析・発信力によって主体的、積極的かつ創造的に課題解決に当たることができる。 2. 「自由と進歩」の精神に基づき、本学部の英語名Faculty of Intercultural Communicationが示すように、異文化間の諸問題に対話の回路を作り、新しい相互理解や可能性を生み出す学識と能力を持つ。 3. 語学力や異文化への共感力に加え、健全な批判精神を合わせ持ち、自立性や協調性に富む。 4. 博愛と平等の精神に基づく行動により、国家、民族、宗教や時代の壁を超えて敬愛される〈国際社会人〉として、自由を生き抜く「実践知」を備えている。
人間環境学部	<p>人間環境学部人間環境学科は、法政大学の3つのミッションの1つである「激動する21世紀の多様な課題を解決し、『持続可能な地球社会の構築』に貢献する」役割を、教育面において中心的に担うことが可能な教育課程の編制により、豊かな人間性と現代人にもとめられる教養を涵養しながら、学際的な専門性と実践課題に対する政策能力の獲得によって、以下に示すようなT字型さらにU字型の人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「人間と環境の共存」、「人間と人間の共生」という理念を、持続可能な社会における中心的な価値規範として理解し、人類の軌跡や現代社会の諸課題についての幅広い知識・思考能力と豊かな感性をもとにして、持続可能な未来を展望できる教養を有する人材。 2. グローバルかつローカルに、政治・経済・社会・文化・サイエンス（科学及び科学技術）に関わる諸課題に対して、持続可能性の観点から考察し、適切な解決手段を構想し実行できる政策能力を有する人材。 3. 持続可能な社会の担い手としてのシチズンシップを身につけ、多様な価値観を尊重しながら、社会に貢献する協働のネットワークの形成に必要なコミュニケーション能力を有する人材。

学 部	目 的
現代福祉学部	<p>ウェルビーイングの実現という学部の教育理念に基づき、福祉コミュニティ学科、臨床心理学科のいずれにおいても、幅広い福祉の視野をもって社会に貢献できる福祉マインドを身につけた人材養成を行う。その上で、各学科の教育目標は下記のとおりである。</p> <p><福祉コミュニティ学科></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人びとの心の問題も視野に入れた豊かな福祉コミュニティの創造に貢献できる専門的人材を養成する。 2. 地域社会の福祉リーダーとして、地域社会で起きている問題に主体的に取り組む人材を養成する。 <p><臨床心理学科></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の暮らしや制度、人びとの生活や福祉サービスを視野に入れつつ、こころの問題にかかわる専門的人材を養成する。 2. 個人・家族・コミュニティにかかわる心理学を体系的に学んだ人材を養成する。
情報科学部	<p>情報科学部は、以下に示すような人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学生の好奇心を促進する環境を提供するとともに本質を探究する態度を身につけさせることを通じ、現実世界の現象や人々の行動を分析し抽象化・モデル化する能力を有する人材を育成する。 2. 数理的アプローチを中心とする裾野の広い分野における問題解決を学生に体験させることで、抽象化した現実の問題を、情報科学の概念に基づき解決し、未来を切り拓く能力を有する人材を育成する。 3. 学生が自らの考えを論理的にまとめ、これを様々な方法で表現する態度を獲得させる。これを通じて、幅広い視野をもって自分の考えを正確にかつ広範囲に伝えるコミュニケーション能力と国際的な発信力を備えた人材を育成する。 <p>加えて、各学科では情報科学に関わる以下の専門的能力を有する学生をそれぞれ育成する。</p> <p><コンピュータ科学科></p> <ol style="list-style-type: none"> 4. ソフトウェアおよびハードウェアに関わる知識をバランス良く獲得させることを通じて、情報処理の本質であるコンピューティングとその基盤についての知識とスキルをもつ人材を育成する。 <p><デジタルメディア学科></p> <ol style="list-style-type: none"> 5. 情報の表現法とデジタル処理に関わる知識を広く獲得させることを通じて、視聴覚をはじめとする多様なメディア情報とその処理についての知識とスキルをもつ人材を育成する。
キャリアデザイン学部	<p>キャリアデザイン学部は、「自己のキャリアを自らデザインすることのできる自律的／自立的人材」であると同時に「他者のキャリアのデザインや再デザインに関与しつつ、その支援を幅広く行うことのできる専門的人材」を養成する。</p> <p>少人数演習型授業と講義科目、体験型授業の3つの学習形態を通じ、かつ「発達・教育キャリア」「ビジネスキャリア」「ライフキャリア」の3領域における専門的な学びを通じて、上記の人材の育成を体系的に行う。</p>
デザイン工学部	<p>デザイン工学部は、以下に示すような人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の歴史・文化を尊重し、人の感性と自然との共生を重視して安全で安心な社会・生活の形成に貢献できる。 2. 都市環境・地球環境の視点に立ち、人類の幸福や自然環境の保全に配慮して、工学技術の発展と一層の充実を主導できる。 3. 課題を見つけ、その課題を解決する方法・手法を考え、その方法・手法を駆使することより解決策を見出し、解決策を提示するとともに実行できる。 4. 工学だけではなく、他の学問分野との知識の融合による新しい価値を創造する総合デザイン力を有する。 5. 科学技術がもたらすプラスの面だけではなくマイナスの面も理解した上で、人々の安全・健康・福利に貢献できる。 <p>【建築学科】</p> <p>建築学科は、以下の7項目からなる「アーキテクトマインド」の修得を教育目標に掲げ、工学の知識と理性だけではなく、幅広い知性と感性をあわせ持つ人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 総合デザイン力： 工学をベースとしながら、他の学問分野との知識の融合による正しい価値を創造し、デザインする工学としての総合デザイン力と技能を有する。建築の問題を幅広い観点から捉え、解を自主的かつ継続的に見出す力を有する。 2. 文化性： 歴史と文化という視点は他の工学分野と建築を峻別する。建築とは異文化への造詣を養い、過去を参照しながら、現在および未来を志向するものである。このような建築の文化性を理解できる。 3. 倫理観： 地球環境をいかにして保持するかが建築・都市・環境に関わる専門家の倫理観の根幹とならなくてはならない。建築デザインは社会的責任を伴うものであることを理解できる。 4. 建築の公理： 建築の初源がシェルターであるとするなら、安全、安心、快適は建築の根源的な公理である。建築が健全な社会の礎を担うための基礎知識を有する。 5. 芸術性： 技術と芸術の両立は永遠のテーマである。建築がそのふたつの要素の統合を果たしたとき、人に感動を与えることができる。このような芸術性の素養を身につけている。 6. 教養力： 建築の背景となる社会的な要請を論理的に分析し、理解することは建築を構想する土壌となる。数学、物理学などの自然科学および情報技術に関する知識が客観的で総合的な見識の基礎であることを理解し、それらに関する基礎学力を有する。 7. 表現力： 建築することとは統合することであり、統合するためにはコミュニケーションやチームワークが不可欠である。そのスキルを担う、さまざまなレベルでの表現能力の涵養が社会を見据えた提案能力を培う。以上のことを理解し、それらの基礎的な能力を身につけている。

学 部	目 的
デザイン工学部	<p>【都市環境デザイン工学科】 都市環境デザイン工学科は、以下のような素養を備えた技術者を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 歴史・文化の尊重と自然との共生： 地球の視点に立って、地域の歴史・文化を尊重する人格を形成し、自然環境と共生する社会基盤システムの整備に貢献できる思考能力、分析力、応用能力 2. 技術者倫理： 科学技術がもたらすマイナス面を理解した上で、災害や自然環境への適切な対処によって公共の安全・健康・福祉に寄与する素養 3. 工学基礎学力： 社会基盤システムの整備に不可欠な数学、自然科学、情報科学に関する基礎的な能力 4. 専門基礎学力： 社会基盤システムを計画・設計・施工・維持管理・評価する上で必要な材料工学、構造工学、地盤工学、水工水理学、計画学などの専門基礎学力 5. 専門知識の活用・応用能力： 工学基礎学力と専門基礎学力をもとに、都市プランニング、環境システム、施設デザインに区分したより高度な専門知識を学び、また実験・実習や卒業研究を通して、理論と実際の相違を考察・評価する能力と手法を習得し、それらを実際問題に活用・応用できる能力 6. 総合デザイン能力： 工学基礎学力・専門基礎学力・専門知識の活用・応用能力などをもとに、持続可能な社会基盤システムの計画・建設・維持管理に係る諸問題を解決するためのデザイン能力 7. コミュニケーション能力： 自己の考えを論理的、客観的にまとめて記述するとともに適切な発表や討論を行う能力と、英語を中心とした基礎的な国際コミュニケーション能力 8. 継続的学習能力： 目的意識を持って自己の能力向上を継続的・積極的に進める意欲と、それを計画的に実行する能力 9. 業務遂行能力： さまざまな制約条件を正確に分析・理解した上で、他者と協力して計画的に業務を遂行する能力 <p>【システムデザイン学科】 システムデザイン学科は、以下のような素養・能力を備えた人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人間や環境との協調・調和： 高齢社会における人を中心としたデザインと地球規模の自然環境を配慮した「もの・システムづくり」を多面的に考えることができる能力と素養 2. 技術者倫理： デザインから生産まで、全ての「もの・システムづくり」のプロセスを総合的に眺め、グローバルな倫理観に基づいて公共の安全・健康・福祉に寄与できる責任ある技術者としての素養 3. デザイン工学的教養： 工学分野に加え、人文社会科学、自然科学、情報科学など幅広い分野の基礎知識、および情報・シミュレーション・表現技術などを道具として専門分野に応用できる能力、ならびに問題解決に活用できる能力 4. 専門基礎学力： 3つの専門分野（クリエイション系、テクノロジー系、マネジメント系）の基礎学力、およびあらゆるシステムをデザインするための基礎となる共通の技法や一連の考え方に対する基礎学力 5. 総合デザイン能力： システムデザインに関する知識を横断的に融合し、人間をデザインの中心に据えた「もの・システムづくり」の考え方に基づいて、問題発見からコンセプト立案、設計、試作に至る過程を計画・実践することのできる総合デザイン能力 6. コミュニケーション能力： 自己の考えや作品のアイデアなどを論理的かつ客観的に記述し、効果的にプレゼンテーションする能力、およびデザインに関わる様々な分野の人々と適切なコミュニケーションを図りながら、プロジェクトを遂行する能力 7. 継続的学習能力： 技術者資格の取得や英語学習など、目的意識をもって自己のスキルアップを継続的に進める意欲と素養 8. 業務遂行能力： 与えられた環境や期日などの制約条件を正確に分析し、理解したうえで、指定された業務を計画的に遂行する能力

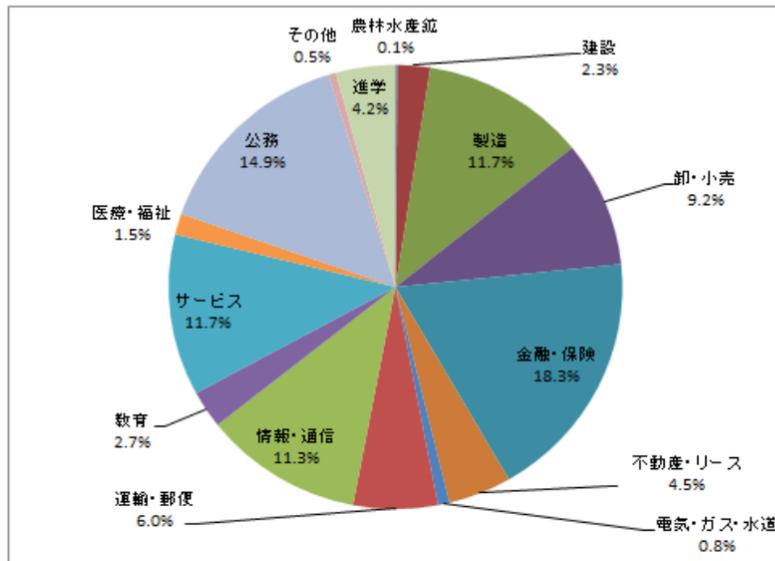
学 部	目 的
理工学部	<p>本学の「自由と進歩」の建学精神に基づき、理工学分野における基礎的かつ広範的な教育活動を学際的に実践するとともに、グローバル時代をリードする高度な知的研究活動を強力に展開・推進し、優れた理工学分野の新技術や研究成果を持続可能な地球社会の発展に貢献できる自律的な技術者・研究者を育成することを理工学部の教育理念とする。グローバル時代における理工学分野の優秀な人材として、高度な「ものづくり」能力、創造性豊かで幅広い教養と国際性を身につけた自律性のある技術者・研究者を育成するために、理工学部では下記の教育目標を掲げる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専門分野における十分な問題発見・解決能力を身につけさせるとともに新分野の創造を担うことも視野に入れ、時代をリードする先端技術及びその基礎を体系的に習得させる。 2. 境界領域分野の修得や学生の視点に立った学びの多様化に対応すべく、学部横断的な教育を実践する。 3. 社会のグローバル化に対応すべく語学教育の充実、教養教育の充実、さらに異文化理解等広い意味で学生の国際性を涵養し、地球規模で活躍できる社会性豊かな人材を育成する。 <p>加えて、各学科では理工学分野に関わる以下の専門的能力を有する学生をそれぞれ育成する。</p> <p><機械工学科> ロボット、医療福祉、環境・エネルギー、航空宇宙などの専門技術者や研究者、そして機械工学の知識と技術を修得した航空パイロットを育成する。</p> <p><電気電子工学科> 電気エネルギー、マイクロ・ナノエレクトロニクス、回路デザイン、通信システム及び知能ロボットなどの分野で、先端基盤技術や高度な応用技術を開発推進できる人材を育成する。</p> <p><応用情報工学科> 人間環境情報、社会情報、情報ネットワーク、生体情報、ユビキタス情報及び基礎情報などの分野において、これからの情報産業でキーパーソンとなる技術者や研究者を育成する。</p> <p><経営システム工学科> 数理システム、企業システム、社会システム及び生産システムなどの分野において、経営を数理的に理解し、新企画を生み出せるマネジメント・エンジニアを育成する。</p> <p><創生科学科> 科学的な考え方と問題解決法を修得し、その手法を理系・文系の枠組みを超えて、物質・自然・人間・知能などあらゆるフィールドで展開し、あらゆる分野の問題解決に活用できる力をもった人材を育成する。</p>
生命科学部	<p>生命科学部は、以下に示すような人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生命・環境・物質（資源・エネルギー）・食料などの諸問題解決のための学際的学問を習得し、柔軟で総合的視野を備えた実践的研究・技術者。 2. 多様化社会で自立して、活躍できるためのコミュニケーション能力、国際性、問題解決能力を有し、キャリアデザインができる人材。 <p>さらに、各学科において以下を設定する。</p> <p>生命機能学科： <ol style="list-style-type: none"> (1) 幅広い科学の見識を備え、個々の生体分子の機能から高次の生命システムまで総括的に把握できる人材。 (2) 論理的思考に基づいて、仮説を立て、それを実験によって検証できる人材。 (3) 科学英語に習熟し、豊かなコミュニケーション能力を備え、国際的に活躍できる人材。 </p> <p>環境応用化学科： <ol style="list-style-type: none"> (1) 「グリーンケミストリ」の理念を習得し、21世紀型先端化学を基礎として、産業界で活躍する高度な科学技術者・研究者。 (2) 化学および自然科学の専門知識を着実に身につけ、未知の問題を解決できる柔軟性を備え、国際性を身に付けた技術者・研究者。 </p> <p>応用植物科学科： <ol style="list-style-type: none"> (1) 植物とそれを害する生物・環境の間での相互作用を総合的に捉えることができ、実地での植物病の診断と治療ができる研究・技術者。 (2) 食料、環境問題とその背景となっている経済・社会的総合知識を習得し、温暖化や流通のグローバル化によりもたらされる世界規模の問題に対応できる人材。 </p>
グローバル教養学部	<p>本学部は、グローバル社会の一員としての役割を積極的に担い、地球社会の課題解決に貢献できる人材の育成を目標とする。社会生活や環境・文化など、あらゆる分野において緊密に結びつきを深めている現代社会において、社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづけるには、自ら問題発見し、それを解決していく能力、幅広い教養と深い専門知識とそれを応用する力、異文化・多文化を理解し尊重する柔軟な態度、および世界基準の英語コミュニケーション能力が欠かせない。本学部では、リベラルアーツと学際教育を全て英語で、かつ少人数で行うことで、これらの能力・知識・倫理観を兼ね備えた国際社会の第一線で活躍できる、意欲的な人材の育成を目標とする。</p>
スポーツ健康学部	<ol style="list-style-type: none"> 1. スポーツ健康学部は、既存の枠を超えたウェルビーイングの教育研究を発展させることを社会的使命とし、わが国そして地域社会のスポーツ振興と個人の健康づくりに貢献できる人材を養成する。 2. 単なる知識の集積に留まらず、体験学習を重視した実技・実習科目によって、最新の健康科学理論と整合させながら、実社会で十分に活躍できる実践知および実践力を身につけた人材を養成する。 3. スポーツコーチング、ヘルスデザイン、スポーツビジネスに関する知識を独立して学ぶだけでなく、これらを相互に関連づけ幅広い知識を組みあわせることで、自ら問題解決へと導く能力を涵養する。

(法政大学) 学部別就職状況 (平成31年3月卒業生)

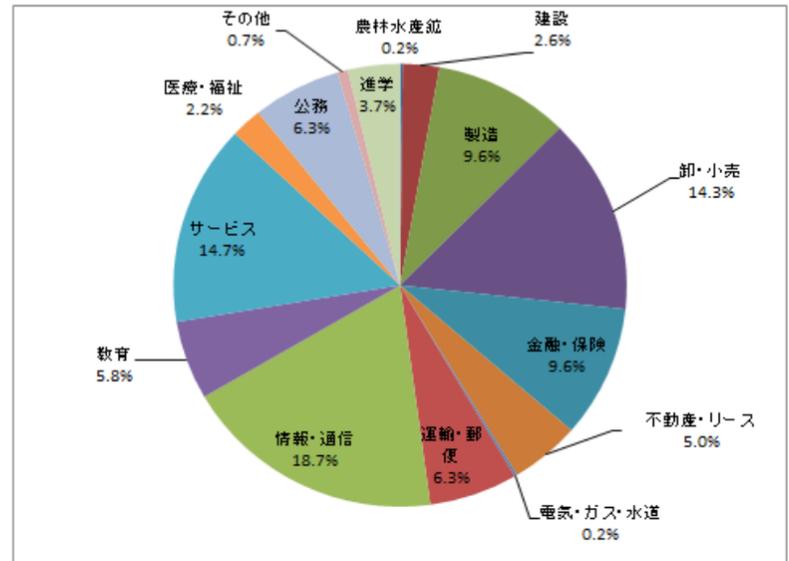
<主な進路先(上位5業種)>

学部	1	2	3	4	5
法	金融・保険	公務	サービス	製造	情報・通信
文	情報・通信	サービス	卸・小売	金融・保険	製造
経済	金融・保険	情報・通信	サービス	卸・小売	製造
社会	情報・通信	サービス	卸・小売	金融・保険	製造
経営	金融・保険	サービス	情報・通信	卸・小売	製造
国際文化	サービス	製造	情報・通信	卸・小売	運輸・郵便
人間環境	卸・小売	金融・保険	情報・通信	製造	サービス
現代福祉	医療・福祉	卸・小売	サービス	金融・保険	製造
情報科	情報・通信	大学院等進学	サービス	製造	卸・小売
キャリアデザイン	情報・通信	サービス	卸・小売	金融・保険	製造
デザイン工	大学院等進学	建設	サービス	製造	情報・通信
理工	大学院等進学	製造	情報・通信	サービス	金融・保険
生命科	製造	大学院等進学	情報・通信	卸・小売	公務
グローバル教養	卸・小売	サービス	情報・通信	運輸・郵便	製造
スポーツ健康	サービス	製造	卸・小売	金融・保険	教育

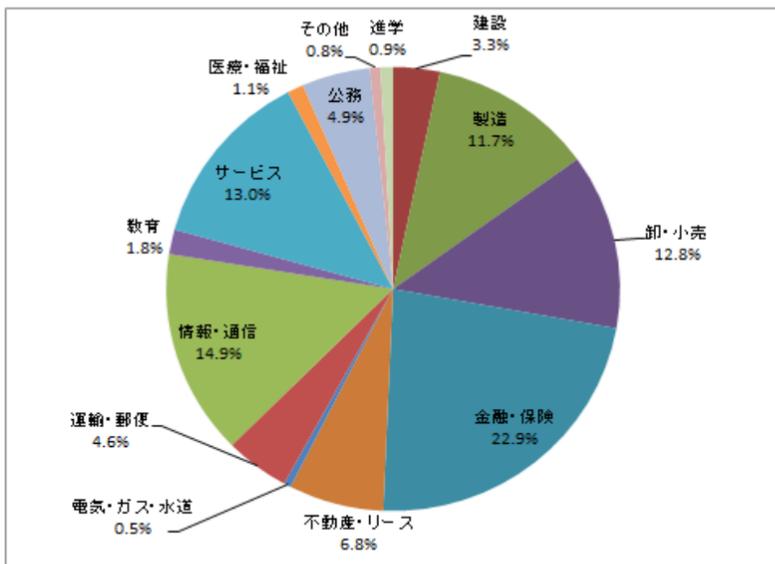
<法学部>



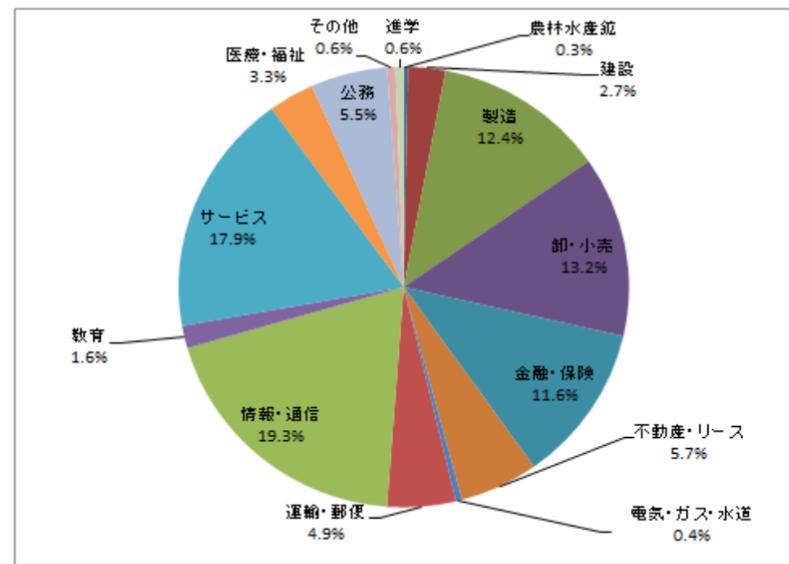
<文学部>



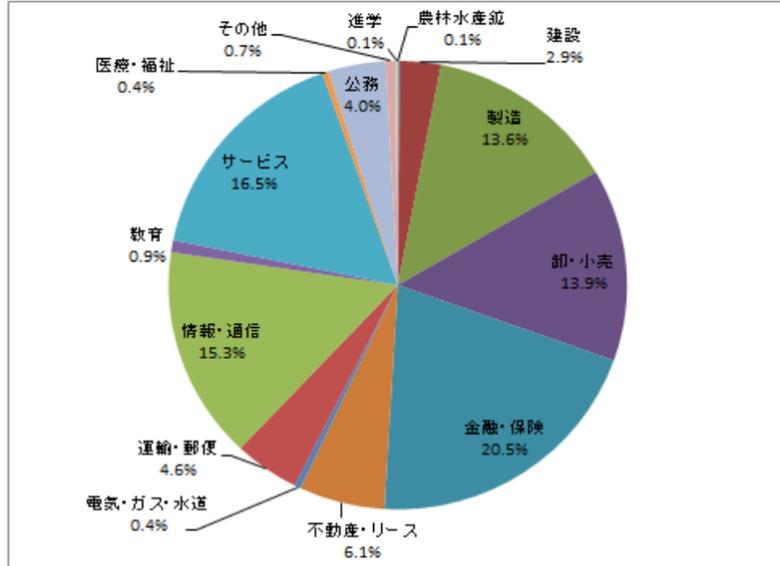
<経済学部>



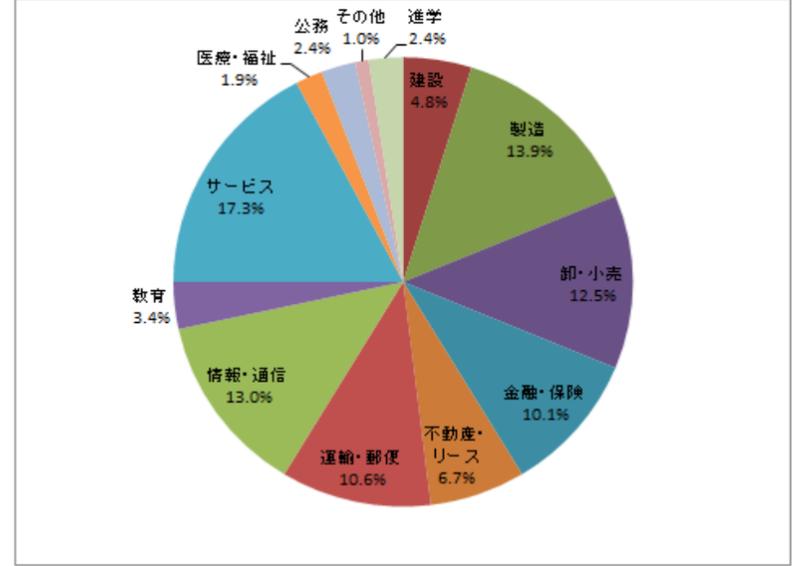
<社会学部>



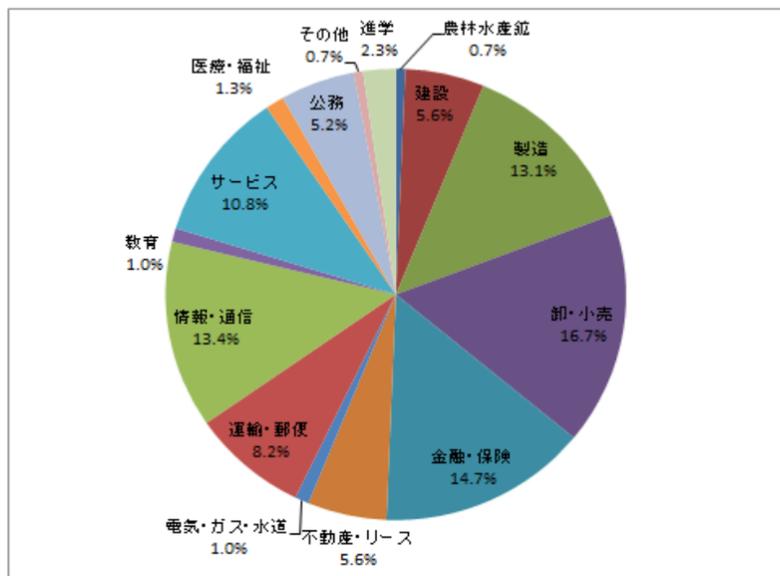
<経営学部>



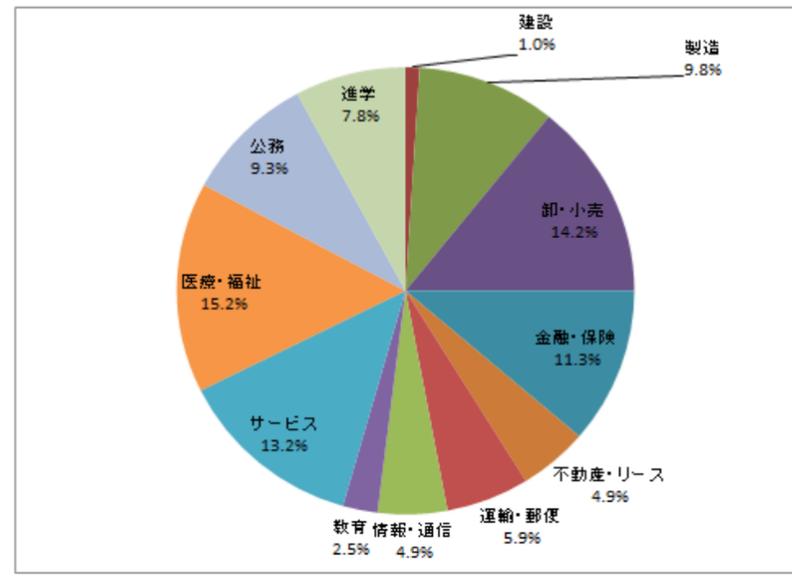
<国際文化学部>



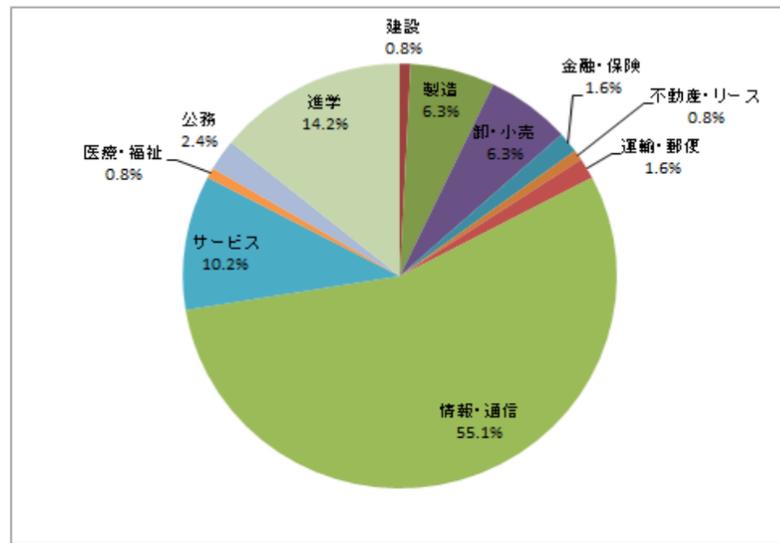
<人間環境学部>



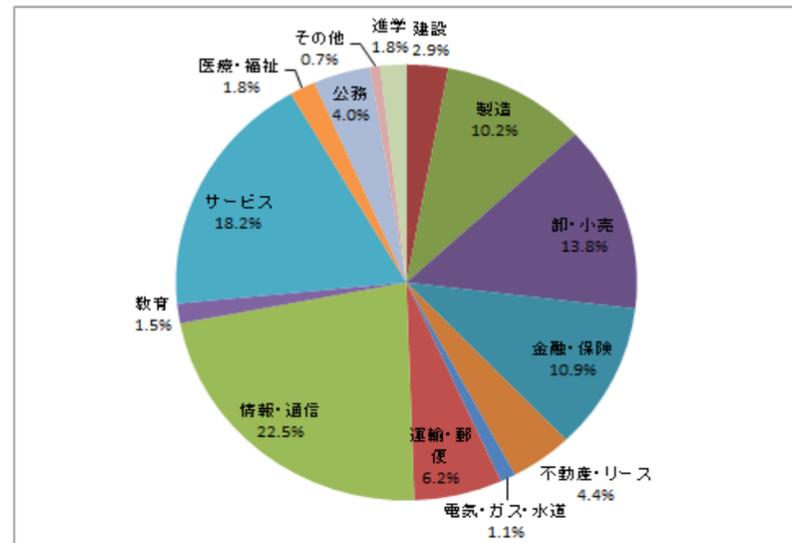
<現代福祉学部>



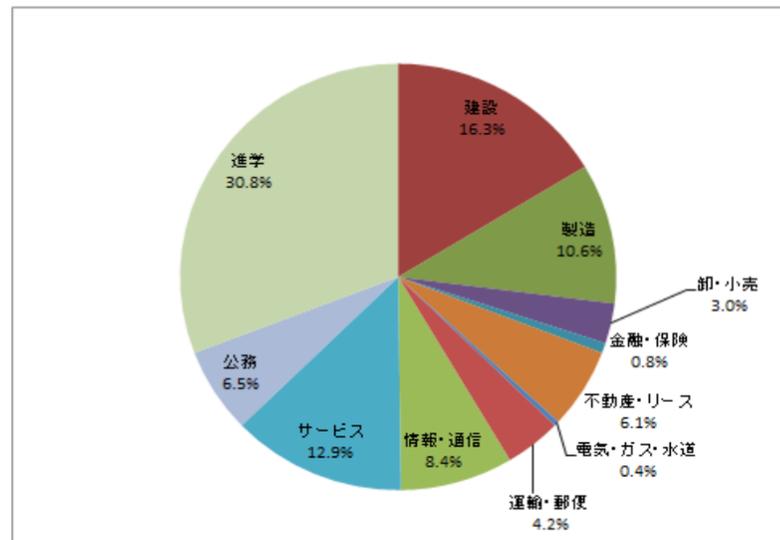
<情報科学部>



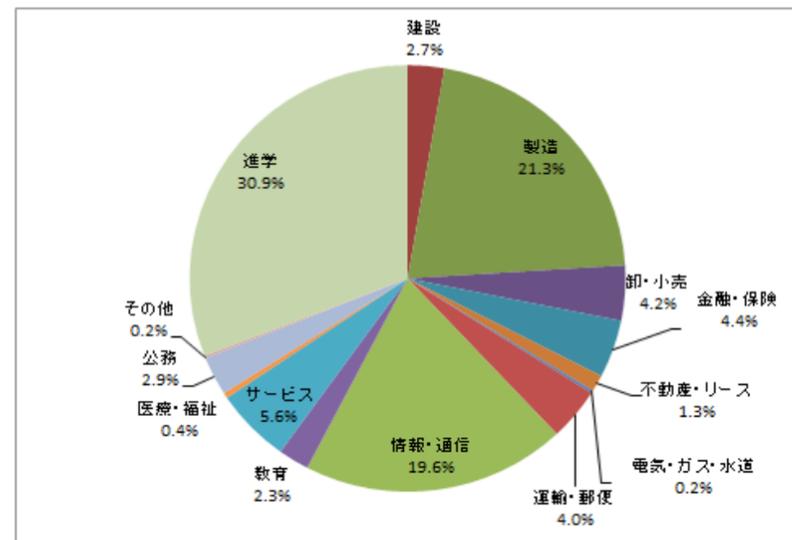
<キャリアデザイン学部>



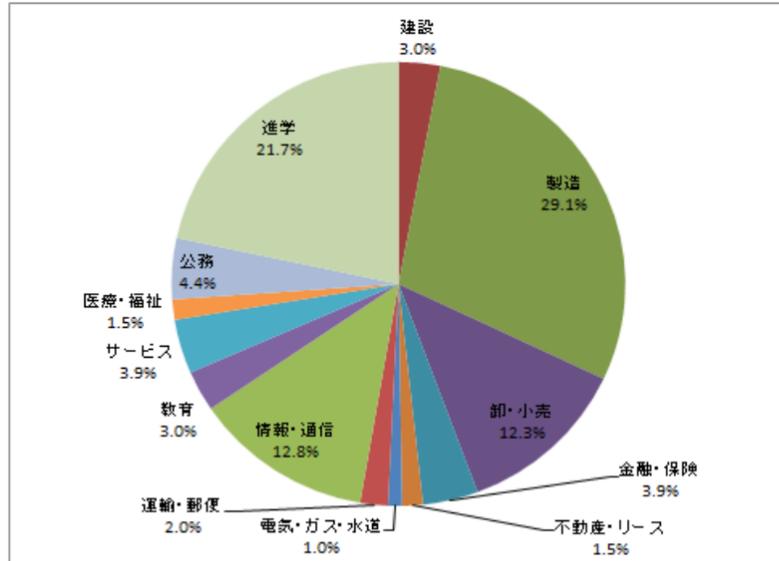
<デザイン工学部>



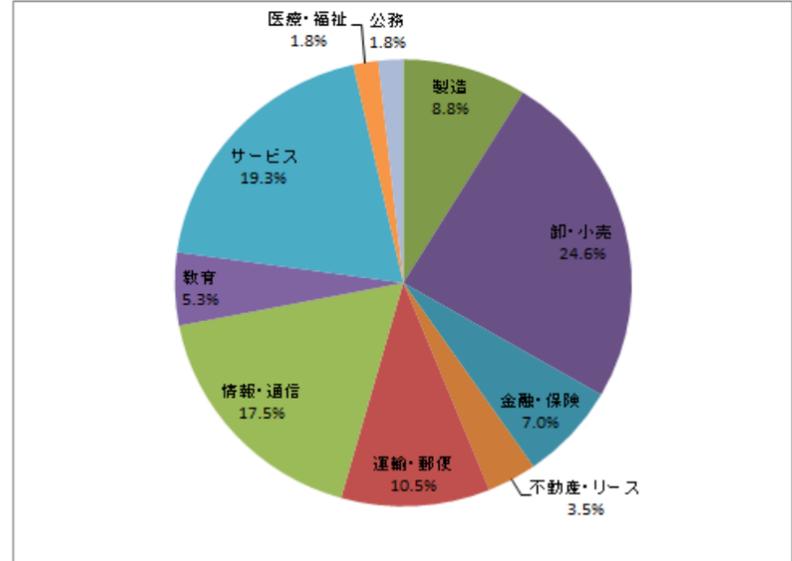
<理工学部>



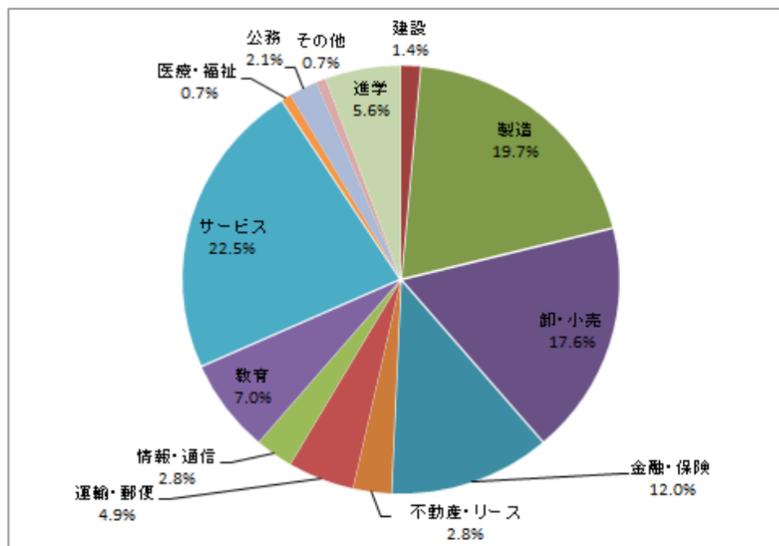
<生命科学部>



<グローバル教養学部>



<スポーツ健康学部>



1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」23～24 ページ 資料 16

2. 出典

ワークス採用見通し調査（新卒：2021 年卒）（リクルートワークス研究所）

3. 引用範囲

https://www.works-i.com/research/works-report/item/191218_saiyou.pdf
1～12 ページ

1. 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」24 ページ 資料 17

2. 出典

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和元年10月現在）（厚生労働省）

3. 引用範囲

<https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/000590309.pdf>
1～3 ページ

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
一	学長	タカ エコ 田中 優子 <平成26年4月1日>		文学修士※		法政大学 総長 (平成26.4～令和3.3)